



令和3年11月8日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 野口 智明

室長補佐 小野 聡

雇用構造第二係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7613)

(直通電話) 03(3595)3145

## 令和2年転職者実態調査の概況

### 目 次

調査の概要 .....	1
結果の概要 .....	5
1 転職者の状況 .....	5
2 転職者の採用状況 .....	7
3 転職者に対する教育訓練の実施状況 .....	12
4 今後3年間の転職者の採用予定等 .....	13
5 行政への要望 .....	15
1 直前の勤め先及び現在の勤め先の状況 .....	16
2 離職理由 .....	18
3 転職について .....	19
4 今後の希望等について .....	26

令和2年転職者実態調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/6-18.html>)

## 調査の概要

### 1 調査の目的

本調査は、転職者の就業実態及び意識を受入事業所側、転職者側の両面から把握することによって、円滑な労働移動を促進し、労働力需給のミスマッチの解消を図るための雇用対策に資することを目的とする。

### 2 調査の範囲及び調査客体

#### (1) 範囲

ア 地域 全国

イ 産業 日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づく次の16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く。)]

ウ 事業所及び労働者

上記に掲げる産業に属する5人以上の常用労働者を雇用する事業所及び当該事業所に雇用される転職者

#### (2) 調査客体

ア 事業所調査

上記の範囲に属する事業所から、産業別、事業所規模別に無作為に抽出した事業所を調査客体とした。

イ 個人調査

上記アの事業所調査の客体事業所に就業している一般労働者の転職者から、無作為に抽出した労働者を調査客体とした。

### 3 調査客体数、有効回答数及び有効回答率

(1) 事業所調査 調査客体数 17,218 事業所 有効回答数 9,149 事業所 有効回答率 53.1%

(2) 個人調査 調査客体数 9,890 人 有効回答数 5,530 人 有効回答率 55.9%

### 4 調査の対象期間及び実施期間

令和2年10月1日現在の状況について、事業所調査は令和2年11月9日から12月7日までの間に、個人調査は令和2年12月3日から令和3年1月27日までの間に実施した。

### 5 調査事項

#### (1) 事業所調査

ア 事業所の属性

(ア) 事業所が属する企業規模、事業所の常用労働者数

(イ) 労働者の区分、性、雇用期間の定めの有無別労働者数

(ウ) 性別雇用期間の定めのない一般労働者のうち転職者数、性別雇用期間の定めのある一般労働者のうち1年以上の雇用期間の定めのある労働者数及び転職者数

- イ 転職者の採用に当たって重視した点
- ウ 転職者を採用した理由
- エ 転職者の募集方法
- オ 転職者の処遇（賃金、役職等）決定の要素
- カ 転職者を採用する際に難しいと考えている問題
- キ 転職者の教育訓練
- ク 今後3年間の転職者の採用予定状況及び採用予定の職種
- ケ 転職者の採用に関し行政に望むこと

(2) 個人調査

- ア 個人の属性
  - (ア) 性、年齢
  - (イ) 最終学歴
  - (ウ) 配偶者の有無
  - (エ) 扶養家族の有無
  - (オ) 転職に当たっての転居の有無
  - (カ) 転職回数
- イ 直前の勤め先及び現在の勤め先における仕事の状況
  - (ア) 雇用期間の定めの有無、雇用期間階級
  - (イ) 職種
  - (ウ) 役職
  - (エ) 就業形態
- ウ 直前の勤め先の属性、就業期間
  - (ア) 産業
  - (イ) 企業規模
  - (ウ) 就業期間
- エ 現在の勤め先の賃金、労働時間
  - (ア) 令和2年9月の賃金総額階級
  - (イ) 直前の勤め先と比べた平均的な1か月当たりの賃金総額の変化状況
  - (ウ) 令和2年9月における平均的な1週間の実労働時間数階級
  - (エ) 直前の勤め先と比べた平均的な1週当たりの実労働時間数の変化状況
- オ 離職理由
- カ 転職
  - (ア) 求職活動の手段
  - (イ) 転職するに当たっての準備活動及び教育訓練給付制度の利用状況
  - (ウ) 転職活動期間
  - (エ) 離職した際の雇用保険の基本手当（失業手当）受給の有無
  - (オ) 現在の勤め先を選んだ理由
- キ 現在の勤め先における満足度
- ク 今後の希望等
  - (ア) 行政が行う転職支援への希望
  - (イ) 今後の転職希望

## 6 調査の方法

### (1) 事業所調査

事業所票を厚生労働省が業務を委託した民間事業者から調査客体事業所に郵送し、調査客体事業所が記入した後、厚生労働省に郵送又はオンラインで回答する。

### (2) 個人調査

回収した事業所票から厚生労働省が業務を委託した民間事業者が調査客体となる労働者数を算出し、事業所調査の客体事業所に調査客体となる労働者の抽出と個人票の配布を依頼。調査客体労働者が個人票に記入後、厚生労働省に郵送。

## 7 調査系統

(1) 事業所調査 厚生労働省 - 民間事業者 - 報告者

(2) 個人調査 厚生労働省 - 民間事業者 - 事業所調査対象事業所 - 報告者

## 8 利用上の注意

(1) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、内訳の和と計の数値とは必ずしも一致しない。

(2) 複数回答（回答項目の選択肢について、該当する答えを複数個選択することが可能としているもの）では、内訳の和が計の数値を超える場合がある。

(3) 表章記号について

「0.0」は、該当数値はあるが、四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。

「-」は、該当数値がなく集計結果が0となる場合又は分母が0のため計算できない場合を示す。

「\*」はサンプルの少ないものであるので注意を要する。

「…」は、調査をしていないことを示す。

(4) 前回平成27年調査については、次の点に注意を要する。

ア 東日本大震災の影響により、前回平成27年調査では、原子力災害対策特別措置法に基づき帰還困難区域、居住制限区域及び避難指示解除準備区域に設定された市町村を除外した。

イ 結果の概要の表中の「前回（平成27年）総数」の数値は再集計を行ったもので、平成27年調査の公表時点の数値と異なっている場合がある。

再集計については下記を参照。

[https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/40-20\\_te31.html](https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/40-20_te31.html)

## 9 主な用語の定義・解説

### 〔事業所調査〕及び〔個人調査〕の用語

#### (1) 常用労働者

次のア又はイのいずれかに該当する者をいう。

ア 期間を定めずに雇われている者

イ 1か月以上の期間を定めて雇われている者

#### (2) 転職者

この調査では、雇用期間の定めが無い又は1年以上の雇用期間を定めて雇用する一般労働者（短

時間労働者は除く)のうち、当該事業所に雇用される前の1年間に他企業に雇用された経験のある者(移籍出向を含む)であって、令和元年10月1日から令和2年9月30日の間に雇用されたものをいう。他企業に雇用された経験が、学生アルバイト及び1か月未満の臨時的な仕事のみである場合は含めない。

(3) 一般労働者

常用労働者のうち、短時間労働者を除いた労働者(いわゆるフルタイム労働者)をいう。

(4) 短時間労働者

常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者をいう。

(5) 職種分類表

職種	職種内容
1 管理的な仕事	課(課相当を含む)以上の組織の管理的仕事に従事する者をいう。 例えば、部長、課長、支店長、工場長など
2 専門的・技術的な仕事	高度の専門的水準において、科学的知識を応用した技術的な仕事に従事する者及び医療・法律・芸術その他の専門的性質の仕事に従事する者をいう。 例えば、科学研究者、機械・電気技術者、一級建築士、プログラマー、システムエンジニア、医師、薬剤師、看護師、准看護師、栄養士、福祉相談員、保育士、介護支援相談員、公認会計士、税理士、教員、記者、編集者、デザイナー、写真家、速記者など
3 事務的な仕事	一般に課長(課長相当職を含む)以上の職務にあるものの監督を受けて、庶務・文書・人事・会計・調査・企画・運輸・通信・生産関連・営業販売・外勤に関する事務及び事務用機械の操作の仕事に従事する者をいう。 例えば、一般事務員、銀行の窓口事務員、旅行会社カウンター係、案内係、フロント、集金人、メーター検針員、オペレーター、有料道路料金係、出改札係など
4 販売の仕事	商品(サービスを含む)・不動産・証券などの売買、売上の仲立・取次・代理などの仕事、保険外交、商品の売買・製造などに関する取引上の勧誘・交渉・受注の仕事に従事する者をいう。 例えば、一般商店・コンビニエンスストア・スーパー・デパートなどの販売店員、レジ係、商品販売外交員、保険外交員、銀行外交員、スーパー店長、新聞拡張員、不動産仲介人など
5 サービスの仕事	理容・美容・クリーニング・調理・接客・娯楽など個人に対するサービス、居住施設・ビルなどの管理サービス及びその他のサービスの仕事に従事する者をいう。 例えば、理容・美容師、クリーニング工、調理人、ウェ이터、ウェイトレス、接客係、ホームヘルパー、ベビーシッター、駐車場・ビル管理人、寮管理人、ツアーコンダクター、ビデオレンタル店員、広告ビラ配達員など
6 保安の仕事	社会・個人・財産の保護、法と秩序の維持などの仕事に従事する者をいう。 例えば、守衛、警備員、監視員、建設現場誘導員など
7 生産工程の仕事	生産設備の制御・監視の仕事、機械・器具・手動具などを用いて原料・材料を加工する仕事、各種の機械器具を組立・調整・修理・検査する仕事、製版・印刷・製本の作業、生産工程で行われる仕事に関連する仕事及び生産に類似する技能的な仕事に従事する者をいう。 例えば、生産設備制御・監視員、機械組立設備制御・監視員、製品製造・加工処理工、機械組立工、機械修理工、自動車整備工、製品検査工など
8 輸送・機械運転の仕事	機関車・電車・自動車・船舶・航空機などの運転・操縦の仕事、及びその他の関連する仕事、並びに位置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者をいう。 例えば、電車運転士、バス運転者、営業用乗用自動車運転者、貨物自動車運転者、船長、航海士・運航士、水先人、船舶機関長・機関士、航空機操縦士など
9 建設・採掘の仕事	建設の仕事、電気工事に係る作業を行う仕事、ダム・トンネルの掘削などの仕事、鉱物の探査・試掘・採掘・採取・選鉱の仕事に従事する者をいう。(ただし、建設機械を操作する仕事に従事する者は「輸送・機械運転の仕事」となる。) 例えば、型枠大工、とび職、鉄筋工、大工、れんが積工、ブロック積工、タイル張工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、送電線電工、外線電工、通信線架線工、電信機据付工、電気工事従事者、土木従事者、坑内採鉱員、石切工、砂利採取員など
10 運搬・清掃・包装等の仕事	主に身体を使って行う定型的な作業のうち、運搬・配達・梱包・清掃・包装等に従事する者をいう。 例えば、郵便・電報外務員、船内・沿岸荷役従事者、陸上荷役・運搬従事者、倉庫現場員、配達員、荷造工、清掃従事者、包装工など
11 その他の仕事	農・林・漁業の従事者及び上記以外の職種に従事する者をいう。

職種分類表は、日本標準職業分類(平成21年12月統計基準設定)に基づいている。

## 結果の概要

### 〔事業所調査〕

#### 1 転職者の状況

##### (1) 転職者がいる事業所の割合

令和2年10月1日現在で、「一般労働者がいる事業所」のうち、「転職者がいる事業所」割合は33.0%、「雇用期間の定め無しの転職者がいる事業所」は28.9%、「1年以上の雇用期間の定め有りの転職者がいる事業所」は8.7%となっている。

産業別にみると、「転職者がいる事業所」割合は、「運輸業，郵便業」が44.2%と最も高く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が42.8%、「学術研究，専門・技術サービス業」が42.1%となっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が大きいほど「転職者がいる事業所」割合が高くなっている。(表1)

表1 産業・事業所規模、雇用期間の定めの有無別転職者がいる事業所割合

(単位：%) 令和2年

産業・事業所規模	事業所計 <sup>1)</sup>		一般労働者がいる事業所 <sup>2)</sup>		転職者がいる事業所	雇用期間の定め無しの転職者がいる事業所	1年以上の雇用期間の定め有りの転職者がいる事業所
	数	割合	数	割合			
総数	[ 100.0 ]	100.0	97.6	(100.0)	( 33.0 )	( 28.9 )	( 8.7 )
前回(平成27年)総数	[ 100.0 ]	100.0	98.2	(100.0)	( 35.7 )	( 30.4 )	( 9.5 )
<b>産 業</b>							
鉱業，採石業，砂利採取業	[ 0.0 ]	100.0	99.3	(100.0)	( 42.8 )	( 41.6 )	( 4.4 )
建設業	[ 7.8 ]	100.0	99.4	(100.0)	( 34.4 )	( 32.1 )	( 4.9 )
製造業	[ 9.9 ]	100.0	99.1	(100.0)	( 36.8 )	( 33.6 )	( 7.3 )
電気・ガス・熱供給・水道業	[ 0.3 ]	100.0	100.0	(100.0)	( 27.7 )	( 23.9 )	( 6.6 )
情報通信業	[ 1.6 ]	100.0	100.0	(100.0)	( 41.0 )	( 37.1 )	( 10.1 )
運輸業，郵便業	[ 4.4 ]	100.0	100.0	(100.0)	( 44.2 )	( 39.8 )	( 10.0 )
卸売業，小売業	[ 25.8 ]	100.0	97.5	(100.0)	( 26.2 )	( 22.8 )	( 6.3 )
金融業，保険業	[ 2.5 ]	100.0	100.0	(100.0)	( 21.4 )	( 18.9 )	( 4.5 )
不動産業，物品賃貸業	[ 2.2 ]	100.0	99.3	(100.0)	( 40.8 )	( 37.4 )	( 8.0 )
学術研究，専門・技術サービス業	[ 3.0 ]	100.0	99.4	(100.0)	( 42.1 )	( 36.7 )	( 12.4 )
宿泊業，飲食サービス業	[ 12.5 ]	100.0	94.7	(100.0)	( 28.9 )	( 24.7 )	( 8.0 )
生活関連サービス業，娯楽業	[ 4.4 ]	100.0	96.7	(100.0)	( 32.4 )	( 28.3 )	( 10.5 )
教育，学習支援業	[ 4.8 ]	100.0	96.4	(100.0)	( 30.9 )	( 22.5 )	( 14.1 )
医療，福祉	[ 14.1 ]	100.0	96.6	(100.0)	( 38.3 )	( 35.1 )	( 11.2 )
複合サービス事業	[ 1.0 ]	100.0	100.0	(100.0)	( 13.8 )	( 7.2 )	( 8.4 )
サービス業(他に分類されないもの)	[ 5.7 ]	100.0	98.3	(100.0)	( 42.0 )	( 33.8 )	( 16.2 )
<b>事 業 所 規 模</b>							
1,000人以上	[ 0.1 ]	100.0	100.0	(100.0)	( 88.4 )	( 82.5 )	( 51.7 )
300～999人	[ 0.5 ]	100.0	100.0	(100.0)	( 80.9 )	( 73.3 )	( 42.7 )
100～299人	[ 2.4 ]	100.0	99.9	(100.0)	( 69.7 )	( 60.3 )	( 31.2 )
30～99人	[ 13.3 ]	100.0	99.5	(100.0)	( 52.5 )	( 44.7 )	( 17.7 )
5～29人	[ 83.7 ]	100.0	97.2	(100.0)	( 28.3 )	( 25.1 )	( 6.4 )

注：1) [ ]内の数値は、総数を100とした産業、事業所規模別の割合である。

2) ( )内の数値は、「一般労働者がいる事業所」を100とした割合である。

(2) 転職者の割合

令和2年10月1日現在で、在籍する一般労働者に対する転職者割合は7.2%となっている。

産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が11.1%と最も高く、次いで、「宿泊業，飲食サービス業」が10.0%、「不動産業，物品賃貸業」が9.9%となっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が小さいほど転職者の割合が高くなっている。（表2）

表2 性・産業・事業所規模、雇用期間の定めの有無別転職者割合

（単位：％）令和2年

性・産業・事業所規模	一般労働者計 <sup>1)</sup>		転職者計 <sup>2)</sup>		雇用期間の定め無しの転職者	1年以上の雇用期間の定め有りの転職者
	〔 〕	100.0	〔 〕	100.0		
<b>総数</b>	〔 100.0 〕	100.0	7.2	100.0	( 78.6 )	( 21.4 )
前回（平成27年）総数	〔 100.0 〕	100.0	7.9	100.0	( 77.3 )	( 22.7 )
男	〔 60.7 〕	100.0	6.8	100.0	( 81.4 )	( 18.6 )
女	〔 39.3 〕	100.0	7.8	100.0	( 74.8 )	( 25.2 )
<b>産業</b>						
鉱業，採石業，砂利採取業	〔 0.0 〕	100.0	6.5	100.0	( 93.9 )	( 6.1 )
建設業	〔 6.6 〕	100.0	6.2	100.0	( 92.0 )	( 8.0 )
製造業	〔 18.1 〕	100.0	5.3	100.0	( 83.2 )	( 16.8 )
電気・ガス・熱供給・水道業	〔 0.6 〕	100.0	2.0	100.0	( 82.3 )	( 17.7 )
情報通信業	〔 3.7 〕	100.0	6.5	100.0	( 88.6 )	( 11.4 )
運輸業，郵便業	〔 6.9 〕	100.0	7.2	100.0	( 82.6 )	( 17.4 )
卸売業，小売業	〔 16.4 〕	100.0	6.4	100.0	( 75.7 )	( 24.3 )
金融業，保険業	〔 3.0 〕	100.0	5.0	100.0	( 86.5 )	( 13.5 )
不動産業，物品賃貸業	〔 1.6 〕	100.0	9.9	100.0	( 87.9 )	( 12.1 )
学術研究，専門・技術サービス業	〔 3.3 〕	100.0	7.3	100.0	( 82.2 )	( 17.8 )
宿泊業，飲食サービス業	〔 7.0 〕	100.0	10.0	100.0	( 80.2 )	( 19.8 )
生活関連サービス業，娯楽業	〔 3.0 〕	100.0	8.4	100.0	( 66.9 )	( 33.1 )
教育，学習支援業	〔 6.2 〕	100.0	4.3	100.0	( 59.2 )	( 40.8 )
医療，福祉	〔 14.6 〕	100.0	9.3	100.0	( 84.3 )	( 15.7 )
複合サービス事業	〔 1.1 〕	100.0	1.8	100.0	( 45.7 )	( 54.3 )
サービス業(他に分類されないもの)	〔 7.9 〕	100.0	11.1	100.0	( 61.6 )	( 38.4 )
<b>事業所規模</b>						
1,000人以上	〔 7.2 〕	100.0	4.3	100.0	( 73.4 )	( 26.6 )
300～999人	〔 12.5 〕	100.0	5.9	100.0	( 70.0 )	( 30.0 )
100～299人	〔 16.1 〕	100.0	6.5	100.0	( 69.6 )	( 30.4 )
30～99人	〔 23.2 〕	100.0	7.3	100.0	( 79.2 )	( 20.8 )
5～29人	〔 41.0 〕	100.0	8.3	100.0	( 83.4 )	( 16.6 )

注：1)〔 〕内の数値は、総数を100とした性、産業、事業所規模別の割合である。

2)（ ）内の数値は、転職者計を100とした割合である。

## 2 転職者の採用状況

### (1) 転職者の採用に当たり重視した事項

転職者がいる事業所が転職者の採用に当たり重視した事項（複数回答）をみると、「人員構成の歪みの是正」とする事業所割合が43.8%と最も高く、次いで、「既存事業の拡大・強化」が42.0%となっている。

産業別にみると、重視した事項を「人員構成の歪みの是正」とする事業所割合の高い産業は、「不動産業，物品賃貸業」が56.4%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が55.8%、「生活関連サービス業，娯楽業」が51.9%である。

事業所規模別にみると、「既存事業の拡大・強化」、「新規事業分野への進出」、「新技術の導入・開発」、「人員構成の歪みの是正」、「組織の活性化」では、おおむね、事業所規模が大きいほど事業所割合が高くなっている。「特に意識しなかった」では、事業所規模が小さいほど事業所割合が高くなっている。（表3）

表3 産業・事業所規模、転職者の採用に当たり重視した事項別事業所割合

産業・事業所規模	転職者がいる事業所計	回答のあった事業所 <sup>1)</sup>	転職者の採用に当たり重視した事項（複数回答）						特に意識しなかった	不明
			既存事業の拡大・強化	新規事業分野への進出	新技術の導入・開発	人員構成の歪みの是正	組織の活性化	その他		
			( )	( )	( )	( )	( )	( )		
総数	100.0	96.7 (100.0)	( 42.0)	( 5.1)	( 1.8)	( 43.8)	( 29.1)	( 17.3)	( 10.1)	3.3
前回（平成27年）総数	100.0	95.6 (100.0)	( 40.0)	( 5.6)	( 2.9)	( 43.5)	( 31.4)	( 19.5)	( 9.4)	4.4
<b>産 業</b>										
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	96.6 (100.0)	( 29.0)	( 2.6)	( -)	( 55.8)	( 27.6)	( 21.4)	( 9.4)	3.4
建設業	100.0	96.3 (100.0)	( 53.4)	( 1.3)	( 0.2)	( 34.9)	( 28.7)	( 20.8)	( 14.0)	3.7
製造業	100.0	97.2 (100.0)	( 42.9)	( 5.4)	( 5.6)	( 48.7)	( 27.4)	( 18.6)	( 7.7)	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	92.3 (100.0)	( 24.0)	( 2.9)	( 1.1)	( 42.7)	( 37.3)	( 25.9)	( 14.9)	7.7
情報通信業	100.0	97.5 (100.0)	( 73.8)	( 15.6)	( 7.5)	( 37.5)	( 34.9)	( 7.8)	( 4.9)	2.5
運輸業，郵便業	100.0	96.5 (100.0)	( 49.1)	( 3.3)	( 0.1)	( 43.7)	( 19.5)	( 16.8)	( 7.6)	3.5
卸売業，小売業	100.0	97.3 (100.0)	( 44.3)	( 7.4)	( 0.3)	( 43.5)	( 27.2)	( 7.8)	( 11.9)	2.7
金融業，保険業	100.0	97.8 (100.0)	( 64.8)	( 1.8)	( 0.8)	( 28.0)	( 50.5)	( 11.6)	( 5.4)	2.2
不動産業，物品賃貸業	100.0	97.7 (100.0)	( 54.4)	( 4.4)	( 1.9)	( 56.4)	( 26.7)	( 6.5)	( 2.5)	2.3
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	97.4 (100.0)	( 68.7)	( 15.1)	( 9.5)	( 39.4)	( 34.6)	( 14.2)	( 2.0)	2.6
宿泊業，飲食サービス業	100.0	96.3 (100.0)	( 15.8)	( 3.9)	( -)	( 47.9)	( 29.3)	( 17.6)	( 20.2)	3.7
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	91.0 (100.0)	( 28.6)	( 1.5)	( 1.1)	( 51.9)	( 34.4)	( 15.3)	( 11.3)	9.0
教育，学習支援業	100.0	92.4 (100.0)	( 34.5)	( 4.4)	( 2.1)	( 36.4)	( 29.7)	( 30.3)	( 6.8)	7.6
医療，福祉	100.0	99.3 (100.0)	( 38.8)	( 4.0)	( 1.7)	( 47.1)	( 34.6)	( 23.7)	( 5.9)	0.7
複合サービス事業	100.0	93.1 (100.0)	( 14.7)	( 0.5)	( 0.5)	( 49.8)	( 14.3)	( 25.9)	( 14.1)	6.9
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	95.3 (100.0)	( 41.0)	( 4.4)	( 0.4)	( 35.7)	( 21.6)	( 26.2)	( 11.9)	4.7
<b>事業所規模</b>										
1,000人以上	100.0	99.2 (100.0)	( 69.9)	( 25.3)	( 19.8)	( 49.2)	( 45.4)	( 16.0)	( 4.8)	0.8
300～999人	100.0	97.2 (100.0)	( 54.9)	( 10.5)	( 8.9)	( 49.9)	( 37.6)	( 21.6)	( 4.9)	2.8
100～299人	100.0	97.2 (100.0)	( 47.7)	( 5.3)	( 4.4)	( 48.1)	( 32.6)	( 23.2)	( 6.0)	2.8
30～99人	100.0	97.0 (100.0)	( 41.1)	( 4.4)	( 2.1)	( 46.9)	( 31.3)	( 19.8)	( 8.3)	3.0
5～29人	100.0	96.6 (100.0)	( 41.5)	( 5.2)	( 1.3)	( 42.4)	( 28.0)	( 16.0)	( 11.0)	3.4

注：1) ( ) 内の数値は、回答のあった事業所を100とした割合である。



## (2) 転職者の採用理由

転職者がいる事業所の転職者の採用理由（3つまでの複数回答）を職種ごとにみると、「管理的な仕事」及び「専門的・技術的な仕事」では、「経験を活かし即戦力になるから」とする事業所割合がそれぞれ62.3%、66.1%と最も高く、次いで「専門知識・能力があるから」がそれぞれ40.7%、52.7%となっている。

特に、「専門的・技術的な仕事」の事業所規模1,000人以上では、「専門知識・能力があるから」が85.9%、「経験を活かし即戦力になるから」が85.2%と8割を超えている。

一方、「事務的な仕事」、「サービスの仕事」及び「保安、生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等、その他の仕事」では、「離職者の補充のため」が、「販売の仕事」では、「経験を活かし即戦力になるから」が最も高くなっている。（表4）

表4 職種、事業所規模、転職者を採用した理由別事業所割合

職種：管理的な仕事 (単位：%) 令和2年

事業所規模	転職者がいる事業所計	該当する職種で転職者を採用した事業所 <sup>1)</sup>	転職者を採用した理由（複数回答3つまで）								該当する職種での採用なし	不明
			専門知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
			総数	100.0	14.7 (100.0)	(40.7)	(62.3)	(12.2)	(25.9)	(9.3)		
前回（平成27年）総数	100.0	13.5 (100.0)	(43.0)	(64.4)	(14.1)	(25.3)	(4.9)	(25.2)	(7.9)	(5.9)	59.5	27.0
1,000人以上	100.0	42.2 (100.0)	(73.7)	(80.6)	(23.0)	(21.3)	(5.4)	(27.2)	(6.9)	(2.7)	40.8	16.9
300～999人	100.0	28.0 (100.0)	(63.5)	(77.6)	(16.0)	(23.5)	(1.9)	(30.9)	(8.6)	(5.6)	43.9	28.1
100～299人	100.0	18.7 (100.0)	(55.0)	(70.7)	(17.7)	(17.4)	(4.6)	(27.2)	(9.5)	(9.1)	50.0	31.3
30～99人	100.0	16.2 (100.0)	(48.0)	(58.6)	(12.6)	(23.9)	(7.4)	(31.7)	(5.8)	(4.4)	51.6	32.2
5～29人	100.0	13.6 (100.0)	(35.4)	(62.1)	(11.3)	(27.6)	(10.8)	(26.6)	(4.4)	(6.9)	61.0	25.5

注：1) ( )内の数値は、該当する職種で転職者を採用した事業所を100とした割合である。以下の表も同様。

職種：専門的・技術的な仕事

事業所規模	転職者がいる事業所計	該当する職種で転職者を採用した事業所	転職者を採用した理由（複数回答3つまで）								該当する職種での採用なし	不明
			専門知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
			総数	100.0	40.8 (100.0)	(52.7)	(66.1)	(3.9)	(26.7)	(10.3)		
前回（平成27年）総数	100.0	37.4 (100.0)	(55.0)	(64.8)	(1.9)	(21.1)	(11.8)	(48.4)	(1.1)	(3.8)	40.9	21.7
1,000人以上	100.0	82.0 (100.0)	(85.9)	(85.2)	(7.0)	(19.8)	(9.5)	(39.3)	(1.4)	(2.6)	11.3	6.7
300～999人	100.0	64.0 (100.0)	(74.0)	(79.4)	(3.0)	(19.7)	(7.1)	(51.6)	(3.5)	(3.8)	19.8	16.3
100～299人	100.0	52.3 (100.0)	(63.1)	(69.8)	(3.6)	(19.8)	(10.7)	(50.8)	(2.3)	(5.6)	28.2	19.5
30～99人	100.0	45.5 (100.0)	(52.2)	(65.4)	(3.0)	(19.2)	(12.9)	(51.7)	(1.9)	(5.9)	32.7	21.8
5～29人	100.0	38.1 (100.0)	(51.0)	(65.5)	(4.3)	(30.4)	(9.4)	(41.3)	(1.8)	(4.5)	44.4	17.5

職種：事務的な仕事

事業所規模	転職者がいる事業所計	該当する職種で転職者を採用した事業所	転職者を採用した理由（複数回答3つまで）								該当する職種での採用なし	不明
			専門知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
			総数	100.0	27.5 (100.0)	(17.5)	(42.0)	(1.3)	(27.7)	(7.4)		
前回（平成27年）総数	100.0	30.7 (100.0)	(24.3)	(45.4)	(1.6)	(29.9)	(4.0)	(59.3)	(2.1)	(6.5)	45.8	23.5
1,000人以上	100.0	63.4 (100.0)	(41.5)	(69.1)	(3.5)	(29.2)	(7.5)	(55.6)	(4.0)	(7.8)	23.4	13.2
300～999人	100.0	54.7 (100.0)	(34.4)	(62.2)	(1.3)	(31.4)	(6.7)	(61.1)	(3.8)	(8.4)	23.9	21.4
100～299人	100.0	41.4 (100.0)	(24.8)	(58.9)	(1.8)	(34.1)	(6.6)	(55.1)	(3.4)	(10.0)	32.0	26.6
30～99人	100.0	32.8 (100.0)	(24.3)	(44.5)	(2.6)	(30.6)	(6.7)	(51.0)	(1.6)	(10.3)	38.6	28.7
5～29人	100.0	24.3 (100.0)	(13.0)	(37.8)	(0.7)	(25.5)	(7.9)	(61.9)	(2.2)	(9.5)	51.5	24.2

職種：販売の仕事

事業所規模	転職者がいる事業所計	該当する職種で転職者を採用した事業所	転職者を採用した理由（複数回答3つまで）								該当する職種での採用なし	不明
			専門知識・能力があるから	経験を活かす即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
<b>総数</b>	<b>100.0</b>	<b>16.6 (100.0)</b>	<b>( 13.4)</b>	<b>( 58.8)</b>	<b>( 9.0)</b>	<b>( 25.8)</b>	<b>( 12.6)</b>	<b>( 44.8)</b>	<b>( 5.0)</b>	<b>( 9.4)</b>	<b>54.2</b>	<b>29.1</b>
前回（平成27年）総数	100.0	20.2 (100.0)	( 20.1)	( 57.2)	( 7.7)	( 31.0)	( 17.2)	( 57.8)	( 2.4)	( 5.0)	54.3	25.5
1,000人以上	100.0	17.3 (100.0)	( 58.9)	( 83.6)	( 17.3)	( 25.5)	( 4.1)	( 46.3)	( 2.0)	( 4.9)	61.7	21.0
300～999人	100.0	13.6 (100.0)	( 33.0)	( 68.4)	( 9.8)	( 28.8)	( 7.8)	( 54.1)	( 3.0)	( 3.9)	55.1	31.3
100～299人	100.0	14.3 (100.0)	( 28.5)	( 66.8)	( 8.3)	( 32.6)	( 9.4)	( 41.3)	( 1.8)	( 9.1)	51.3	34.4
30～99人	100.0	14.5 (100.0)	( 11.9)	( 52.2)	( 13.2)	( 38.0)	( 12.5)	( 49.4)	( 1.8)	( 7.2)	52.2	33.3
5～29人	100.0	17.5 (100.0)	( 12.5)	( 59.7)	( 8.0)	( 22.4)	( 12.9)	( 43.7)	( 6.0)	( 10.1)	55.0	27.5

職種：サービスの仕事

事業所規模	転職者がいる事業所計	該当する職種で転職者を採用した事業所	転職者を採用した理由（複数回答3つまで）								該当する職種での採用なし	不明
			専門知識・能力があるから	経験を活かす即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
<b>総数</b>	<b>100.0</b>	<b>23.6 (100.0)</b>	<b>( 23.9)</b>	<b>( 54.9)</b>	<b>( 4.6)</b>	<b>( 29.5)</b>	<b>( 9.2)</b>	<b>( 61.6)</b>	<b>( 2.6)</b>	<b>( 6.1)</b>	<b>52.5</b>	<b>23.9</b>
前回（平成27年）総数	100.0	20.9 (100.0)	( 19.4)	( 47.7)	( 3.5)	( 35.1)	( 9.1)	( 62.7)	( 3.6)	( 5.6)	53.1	26.0
1,000人以上	100.0	17.1 (100.0)	( 47.6)	( 70.9)	( 3.4)	( 22.0)	( 11.2)	( 72.8)	( -)	( 2.8)	62.1	20.8
300～999人	100.0	18.0 (100.0)	( 28.2)	( 52.1)	( 5.0)	( 33.8)	( 6.2)	( 72.2)	( 1.6)	( 9.1)	52.2	29.8
100～299人	100.0	18.1 (100.0)	( 21.8)	( 57.5)	( 3.1)	( 26.5)	( 16.7)	( 72.0)	( 1.4)	( 5.7)	50.6	31.3
30～99人	100.0	18.6 (100.0)	( 19.8)	( 42.4)	( 4.3)	( 36.4)	( 16.4)	( 64.7)	( -)	( 4.6)	51.6	29.8
5～29人	100.0	25.7 (100.0)	( 24.8)	( 57.5)	( 4.8)	( 28.1)	( 7.3)	( 60.3)	( 3.3)	( 6.4)	52.8	21.5

職種：保安、生産工程、輸送・機械運転、建設・探掘、運搬・清掃・包装等、その他の仕事

事業所規模	転職者がいる事業所計	該当する職種で転職者を採用した事業所	転職者を採用した理由（複数回答3つまで）								該当する職種での採用なし	不明
			専門知識・能力があるから	経験を活かす即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
<b>総数</b>	<b>100.0</b>	<b>25.6 (100.0)</b>	<b>( 20.8)</b>	<b>( 47.7)</b>	<b>( 4.6)</b>	<b>( 26.5)</b>	<b>( 12.8)</b>	<b>( 63.2)</b>	<b>( 2.6)</b>	<b>( 10.3)</b>	<b>49.9</b>	<b>24.6</b>
前回（平成27年）総数	100.0	23.0 (100.0)	( 20.1)	( 48.4)	( 0.9)	( 24.3)	( 10.3)	( 63.6)	( 2.2)	( 8.2)	52.2	24.8
1,000人以上	100.0	26.9 (100.0)	( 37.3)	( 65.1)	( 1.5)	( 26.6)	( 15.4)	( 59.7)	( 3.2)	( 13.4)	53.5	19.6
300～999人	100.0	32.7 (100.0)	( 19.2)	( 49.2)	( 0.5)	( 31.5)	( 14.2)	( 70.6)	( 2.9)	( 9.3)	41.7	25.6
100～299人	100.0	35.3 (100.0)	( 14.7)	( 44.7)	( 2.1)	( 31.8)	( 17.2)	( 71.0)	( 2.4)	( 12.9)	40.0	24.7
30～99人	100.0	31.1 (100.0)	( 14.2)	( 40.9)	( 1.2)	( 24.6)	( 16.1)	( 68.1)	( 1.8)	( 9.1)	41.2	27.6
5～29人	100.0	23.1 (100.0)	( 24.2)	( 50.7)	( 6.4)	( 26.6)	( 11.0)	( 60.1)	( 3.0)	( 10.5)	53.3	23.6

### (3) 転職者の募集方法

転職者がいる事業所の転職者の募集方法（複数回答）をみると、「ハローワーク等の公的機関」とする事業所割合が57.3%で最も高く、次いで「求人サイト・求人情報専門誌、新聞、チラシ等」が43.2%、「縁故（知人、友人等）」が27.6%となっている。

事業所規模別にみると、「民間の職業紹介機関」、「求人サイト・求人情報専門誌、新聞、チラシ等」、「自社のウェブサイト」及び「会社説明会（合同説明会を含む）」ではおおむね、事業所規模が大きいほど、事業所割合が高くなっている。（表5）

表5 事業所規模、転職者の募集方法別事業所割合

事業所規模	転職者がいる事業所計	転職者の募集方法（複数回答）								不明	
		ハローワーク等の公的機関	民間の職業紹介機関	求人サイト・求人情報専門誌、新聞、チラシ等	自社のウェブサイト	スカウト	縁故（知人、友人等）	親会社、グループ会社	会社説明会（合同説明会を含む）		その他
<b>総数</b>	<b>100.0</b>	<b>57.3</b>	<b>24.8</b>	<b>43.2</b>	<b>26.6</b>	<b>7.2</b>	<b>27.6</b>	<b>7.0</b>	<b>4.6</b>	<b>4.8</b>	<b>2.0</b>
前回（平成27年）総数	100.0	65.7	17.3	38.5	18.6	5.9	30.8	5.7	5.2	7.1	2.5
1,000人以上	100.0	49.9	52.6	59.9	66.6	18.0	27.8	10.1	17.9	9.7	0.6
300～999人	100.0	61.1	45.0	53.4	58.5	6.7	26.6	8.6	15.1	8.4	2.0
100～299人	100.0	63.2	37.4	52.3	47.1	4.8	31.8	7.7	12.4	8.4	2.2
30～99人	100.0	65.1	27.3	43.6	28.8	5.2	29.4	4.8	7.8	7.0	1.9
5～29人	100.0	54.5	22.7	42.1	23.7	7.9	26.8	7.6	2.9	3.7	2.1

#### (4) 転職者の処遇(賃金、役職等)決定の際に考慮した要素

転職者がいる事業所において、転職者の処遇(賃金、役職等)決定の際に考慮した要素(複数回答)をみると、「これまでの経験・能力・知識」とする事業所割合が74.7%と最も高く、次いで「年齢」が45.2%、「免許・資格」が37.3%となっている。

産業別にみると、「これまでの経験・能力・知識」は「宿泊業, 飲食サ-ビス業」が89.8%と最も高くなっている。「年齢」は「建設業」が61.4%と最も高く、「免許・資格」は「医療, 福祉」が62.9%と最も高くなっている。

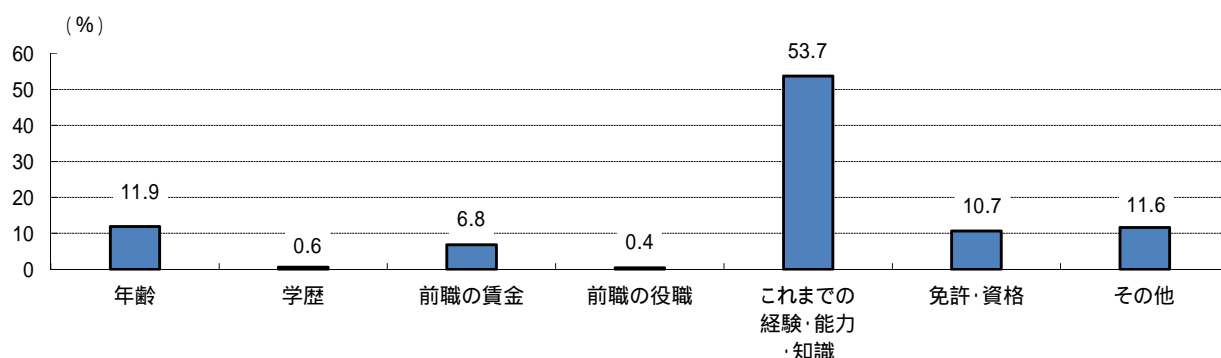
事業所規模別にみると、「年齢」、「学歴」、「前職の賃金」、「これまでの経験・能力・知識」、「前職の役職」は事業所規模が大きくなるほど、おおむね、考慮する事業所割合が高くなっている。(表6)

また、考慮した要素の中で最も重視した要素は、「これまでの経験・能力・知識」が53.7%と最も高くなっている(図1)。

表6 産業・事業所規模、転職者の処遇(賃金、役職等)決定の際に考慮した要素別事業所割合

産業・事業所規模	転職者がいる事業所計	転職者の処遇(賃金、役職等)決定の際に考慮した要素(複数回答)							不明
		年齢	学歴	前職の賃金	前職の役職	これまでの経験・能力・知識	免許・資格	その他	
総数	100.0	45.2	11.0	25.3	5.5	74.7	37.3	16.1	3.2
前回(平成27年)総数	100.0	46.3	12.7	26.2	5.2	71.4	35.9	17.3	2.5
<b>産 業</b>									
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	46.7	8.5	24.2	2.7	77.2	55.3	20.7	1.7
建設業	100.0	61.4	3.5	38.3	4.6	77.8	36.5	15.9	3.5
製造業	100.0	56.4	16.8	30.6	5.5	76.9	17.7	18.0	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	40.9	33.7	14.4	5.1	54.8	22.9	27.3	6.3
情報通信業	100.0	54.2	16.0	43.3	8.4	81.0	17.1	10.0	0.6
運輸業, 郵便業	100.0	31.8	1.9	14.8	2.5	62.4	49.3	18.5	3.6
卸売業, 小売業	100.0	48.7	12.1	24.2	6.7	74.5	34.8	13.5	4.8
金融業, 保険業	100.0	46.6	22.6	23.0	7.4	57.8	8.7	33.2	2.2
不動産業, 物品賃貸業	100.0	54.1	15.4	22.6	3.8	65.6	43.4	13.9	0.4
学術研究, 専門・技術サ-ビス業	100.0	57.9	24.0	30.3	10.4	83.2	40.9	11.2	1.0
宿泊業, 飲食サ-ビス業	100.0	41.7	0.6	24.7	4.4	89.8	32.7	13.6	0.5
生活関連サ-ビス業, 娯楽業	100.0	36.1	5.9	22.5	6.8	71.8	13.2	24.7	6.3
教育, 学習支援業	100.0	33.0	26.3	17.1	8.4	70.4	38.9	17.9	6.8
医療, 福祉	100.0	34.3	12.9	25.4	4.0	76.3	62.9	12.3	3.1
複合サ-ビス事業	100.0	30.9	19.7	4.2	3.3	49.7	23.8	47.3	7.1
サ-ビス業(他に分類されないもの)	100.0	40.9	6.1	17.1	4.3	60.7	37.1	23.5	3.1
<b>事 業 所 規 模</b>									
1,000人以上	100.0	57.1	41.4	40.2	21.2	86.2	32.3	15.6	0.6
300~999人	100.0	51.3	31.3	34.7	15.7	79.9	36.8	16.6	1.9
100~299人	100.0	52.4	21.7	29.2	11.0	75.1	37.3	18.9	2.1
30~99人	100.0	45.4	15.5	24.6	6.5	74.5	37.9	17.8	2.6
5~29人	100.0	44.5	8.4	25.0	4.5	74.6	37.1	15.4	3.5

図1 転職者の処遇(賃金、役職等)決定の際に最も重視した要素別事業所割合  
(転職者がいる事業所 = 100%) 令和2年



(5) 転職者を採用する際の問題

転職者がいる事業所の転職者を採用する際の問題の有無をみると、「問題がある」事業所割合が84.1%となっている。

「問題がある」とする事業所で問題（複数回答）をみると、「必要な職種に応募してくる人が少ないこと」が67.2%と最も高く、次いで、「応募者の能力評価に関する客観的な基準がないこと」が38.8%、「採用時の賃金水準や処遇の決め方」が32.3%となっている。

産業別にみると、「必要な職種に応募してくる人が少ないこと」は「医療、福祉」が78.7%と最も高く、次いで、「鉱業、採石業、砂利採取業」が76.9%、「複合サービス事業」が71.8%となっている。

事業所規模別にみると、「必要な職種に応募してくる人が少ないこと」は全ての事業所規模において、最も高くなっている。（表7）

表7 産業・事業所規模、転職者を採用する際の問題の有無、問題別事業所割合

(単位：%) 令和2年

産業・事業所規模	転職者がいる事業所計	問題がある <sup>1)</sup>	転職者を採用する際の問題（複数回答）						特に問題はない	不明
			採用時の賃金水準や処遇の決め方	採用後の処遇やキャリア形成の仕方	応募者の能力評価に関する客観的な基準がないこと	必要な職種に応募してくる人が少ないこと	転職市場に関する情報が少ないこと	その他		
総数	100.0	84.1 (100.0)	( 32.3)	( 17.8)	( 38.8)	( 67.2)	( 4.7)	( 4.1)	12.4	3.6
前回（平成27年）総数	100.0	82.0 (100.0)	( 39.2)	( 16.1)	( 34.2)	( 64.1)	( 6.1)	( 5.3)	14.8	3.2
<b>産 業</b>										
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	82.6 (100.0)	( 51.0)	( 19.6)	( 33.9)	( 76.9)	( 8.9)	( 2.1)	15.7	1.7
建設業	100.0	86.3 (100.0)	( 44.3)	( 28.3)	( 31.9)	( 68.5)	( 5.2)	( 4.6)	9.8	3.9
製造業	100.0	83.1 (100.0)	( 41.8)	( 17.3)	( 43.1)	( 62.5)	( 7.9)	( 5.2)	14.8	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	75.6 (100.0)	( 27.6)	( 19.8)	( 21.0)	( 61.0)	( 3.5)	( 16.0)	18.1	6.3
情報通信業	100.0	87.0 (100.0)	( 37.4)	( 38.0)	( 45.6)	( 60.4)	( 8.2)	( 3.7)	12.3	0.7
運輸業、郵便業	100.0	80.4 (100.0)	( 23.0)	( 11.1)	( 37.3)	( 66.2)	( 5.2)	( 7.7)	16.6	3.0
卸売業、小売業	100.0	85.4 (100.0)	( 36.3)	( 12.2)	( 40.8)	( 68.0)	( 2.0)	( 0.8)	9.4	5.2
金融業、保険業	100.0	75.7 (100.0)	( 25.7)	( 27.9)	( 30.6)	( 49.9)	( 8.7)	( 11.5)	22.1	2.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	89.0 (100.0)	( 35.6)	( 34.1)	( 37.6)	( 55.7)	( 4.9)	( 3.9)	8.5	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	84.5 (100.0)	( 43.2)	( 27.6)	( 49.2)	( 58.1)	( 6.1)	( 6.0)	14.1	1.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	83.6 (100.0)	( 25.5)	( 11.3)	( 51.9)	( 59.4)	( 2.1)	( 0.1)	12.3	4.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	70.2 (100.0)	( 25.2)	( 18.9)	( 29.9)	( 67.9)	( 4.7)	( 4.8)	23.2	6.6
教育、学習支援業	100.0	77.9 (100.0)	( 22.4)	( 18.1)	( 33.0)	( 66.6)	( 7.7)	( 15.1)	15.2	6.9
医療、福祉	100.0	90.0 (100.0)	( 25.5)	( 17.3)	( 34.2)	( 78.7)	( 6.3)	( 4.0)	8.0	2.0
複合サービス事業	100.0	68.6 (100.0)	( 25.7)	( 13.2)	( 42.1)	( 71.8)	( 0.7)	( 3.5)	24.0	7.4
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	82.0 (100.0)	( 28.5)	( 18.2)	( 31.0)	( 69.8)	( 2.7)	( 4.6)	15.2	2.8
<b>事業所規模</b>										
1,000人以上	100.0	83.2 (100.0)	( 33.6)	( 38.3)	( 39.3)	( 63.3)	( 7.5)	( 8.3)	15.9	0.9
300～999人	100.0	84.4 (100.0)	( 29.4)	( 23.7)	( 37.0)	( 69.9)	( 4.7)	( 6.5)	12.6	3.0
100～299人	100.0	84.1 (100.0)	( 33.1)	( 21.6)	( 35.7)	( 70.6)	( 5.7)	( 6.2)	13.5	2.4
30～99人	100.0	84.7 (100.0)	( 29.7)	( 20.4)	( 34.9)	( 70.3)	( 7.3)	( 6.4)	12.1	3.2
5～29人	100.0	83.8 (100.0)	( 33.1)	( 16.6)	( 40.3)	( 65.9)	( 3.8)	( 3.2)	12.3	3.8

注：1) ( )内の数値は、「問題がある」事業所を100とした割合である。

### 3 転職者に対する教育訓練の実施状況

転職者がいる事業所の転職者に対する教育訓練の実施状況をみると、「教育訓練を実施した」事業所割合が74.5%となっている。これを産業別にみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」が89.0%と最も高く、次いで「運輸業, 郵便業」が87.0%、「不動産業, 物品賃貸業」が86.6%となっている。

事業所規模別にみると、規模が大きいくほど「教育訓練を実施した」事業所割合が高くなっている。

また、教育訓練を実施した事業所について、実施した教育訓練の種類（複数回答）をみると、「計画的なOJT（日常の業務に就きながら行われる、計画的な教育訓練）」が79.4%、「OFF-JT（通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練）」では、「入職時のガイダンス」が46.6%、「職務遂行に必要な能力・知識を付与する教育訓練」が34.5%となっている。

産業別にみると、「計画的なOJT」は、「複合サービス事業」が95.8%と最も高く、次いで、「不動産業, 物品賃貸業」が88.5%、「金融業, 保険業」が87.9%となっている。「OFF-JT」の「入職時のガイダンス」では、「金融業, 保険業」が81.3%と最も高く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業」が69.6%、「情報通信業」が69.5%となっている。（表8）

表8 産業・事業所規模、転職者に対する教育訓練の実施の有無、実施した教育訓練の種類別事業所割合

産業・事業所規模	転職者がいる事業所計	教育訓練を実施した <sup>1)</sup>	実施した教育訓練の種類（複数回答）				実施しなかった	不明
			計画的なOJT （日常の業務に就きながら行われる、計画的な教育訓練）	OFF-JT （通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練）	入職時のガイダンス	職務遂行に必要な能力・知識を付与する教育訓練		
			( )	( )	( )	( )		
総数	100.0	74.5 (100.0)	( 79.4)	( 59.9)	( 46.6)	( 34.5)	22.8	2.7
前回（平成27年）総数	100.0	74.4 (100.0)	( 80.1)	( 57.9)	( 44.1)	( 34.2)	22.7	2.9
<b>産 業</b>								
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	57.2 (100.0)	( 63.1)	( 57.3)	( 34.0)	( 41.3)	39.4	3.4
建設業	100.0	58.9 (100.0)	( 76.9)	( 55.9)	( 34.9)	( 38.5)	37.5	3.6
製造業	100.0	78.2 (100.0)	( 82.1)	( 59.3)	( 47.3)	( 35.3)	19.3	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	80.9 (100.0)	( 84.0)	( 74.3)	( 69.6)	( 49.0)	12.7	6.3
情報通信業	100.0	82.4 (100.0)	( 79.7)	( 74.2)	( 69.5)	( 26.1)	16.9	0.7
運輸業, 郵便業	100.0	87.0 (100.0)	( 76.7)	( 64.1)	( 37.3)	( 50.5)	9.4	3.6
卸売業, 小売業	100.0	68.6 (100.0)	( 82.3)	( 48.3)	( 33.4)	( 29.5)	28.7	2.7
金融業, 保険業	100.0	85.8 (100.0)	( 87.9)	( 85.4)	( 81.3)	( 56.9)	12.0	2.2
不動産業, 物品賃貸業	100.0	86.6 (100.0)	( 88.5)	( 50.3)	( 43.9)	( 18.8)	13.2	0.2
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	89.0 (100.0)	( 75.2)	( 64.8)	( 54.7)	( 43.5)	9.7	1.3
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	71.4 (100.0)	( 77.8)	( 58.9)	( 47.3)	( 20.7)	28.1	0.5
生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	62.3 (100.0)	( 82.6)	( 53.8)	( 41.5)	( 39.2)	31.1	6.6
教育, 学習支援業	100.0	73.9 (100.0)	( 74.8)	( 63.5)	( 51.8)	( 26.5)	19.6	6.4
医療, 福祉	100.0	77.4 (100.0)	( 78.6)	( 66.2)	( 61.3)	( 32.1)	20.6	2.0
複合サービス事業	100.0	76.7 (100.0)	( 95.8)	( 58.7)	( 42.9)	( 45.9)	13.1	10.2
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	80.7 (100.0)	( 73.5)	( 66.1)	( 42.3)	( 49.2)	16.5	2.8
<b>事業所規模</b>								
1,000人以上	100.0	94.8 (100.0)	( 79.7)	( 87.8)	( 82.2)	( 51.9)	4.2	1.0
300~999人	100.0	93.1 (100.0)	( 81.1)	( 78.8)	( 74.7)	( 40.6)	4.3	2.7
100~299人	100.0	89.4 (100.0)	( 80.8)	( 75.8)	( 66.2)	( 43.3)	8.1	2.5
30~99人	100.0	84.6 (100.0)	( 79.6)	( 66.2)	( 55.0)	( 38.3)	12.8	2.7
5~29人	100.0	70.0 (100.0)	( 79.2)	( 55.5)	( 40.8)	( 32.0)	27.3	2.7

注：1) ( )内の数値は、「教育訓練を実施した」事業所を100とした割合である。

#### 4 今後3年間の転職者の採用予定等

##### (1) 今後3年間の転職者の採用予定

今後3年間の転職者の採用予定をみると、「転職者を採用する予定がある」事業所割合は53.3%となっている。これを産業別にみると、「建設業」が69.0%で最も高く、次いで「運輸業，郵便業」が66.7%、「情報通信業」が66.4%となっている。事業所規模別にみると、事業所規模が大きいほど「転職者を採用する予定がある」事業所割合が高くなっている。

「転職者を採用する予定がある」事業所について、新規学卒者との優先順をみると、「転職者を優先して採用したい」が35.7%、「新規学卒者を優先して採用したい」が12.3%となっている。

産業別にみると、「転職者を優先して採用したい」は「運輸業，郵便業」が55.6%で最も高く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が51.6%、「サービス業(他に分類されないもの)」が50.7%となっている。「新規学卒者を優先して採用したい」は「複合サービス事業」が35.3%で最も高く、次いで「金融業，保険業」が30.0%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が20.3%となっている。

事業所規模別にみると、「転職者を優先して採用したい」では、事業所規模が小さいほど事業所割合が高く、「新規学卒者を優先して採用したい」では、おおむね、事業所規模が大きいほど事業所割合が高くなっている。(表9)

表9 産業・事業所規模、今後3年間に転職者を採用する予定の有無、採用の希望別事業所割合

		(単位：%) 令和2年						
産業・事業所規模	全事業所計	転職者を採用する予定がある <sup>1)</sup>	転職者を優先して採用したい	新規学卒者を優先して採用したい	どちらとも言えない	転職者を採用する予定はない	未定	不明
<b>総数</b>	100.0	53.3 (100.0)	( 35.7)	( 12.3)	( 52.1)	11.0	34.3	1.4
前回(平成27年)総数	100.0	52.6 (100.0)	( 33.2)	( 12.2)	( 54.7)	11.4	34.2	1.9
<b>産 業</b>								
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	51.8 (100.0)	( 51.6)	( 6.6)	( 41.8)	7.7	39.0	1.5
建設業	100.0	69.0 (100.0)	( 44.6)	( 13.4)	( 42.1)	4.7	24.5	1.8
製造業	100.0	50.4 (100.0)	( 37.2)	( 12.9)	( 49.9)	14.1	34.4	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.2 (100.0)	( 16.8)	( 20.3)	( 62.9)	12.9	54.1	2.7
情報通信業	100.0	66.4 (100.0)	( 34.0)	( 17.2)	( 48.9)	8.4	25.1	0.1
運輸業，郵便業	100.0	66.7 (100.0)	( 55.6)	( 7.1)	( 37.2)	6.3	26.4	0.7
卸売業，小売業	100.0	52.6 (100.0)	( 26.9)	( 13.8)	( 59.2)	12.0	35.0	0.5
金融業，保険業	100.0	40.6 (100.0)	( 22.7)	( 30.0)	( 47.3)	13.5	45.5	0.4
不動産業，物品賃貸業	100.0	55.3 (100.0)	( 42.2)	( 9.8)	( 48.0)	14.8	29.0	0.8
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	51.7 (100.0)	( 36.8)	( 11.2)	( 51.9)	8.9	37.4	2.1
宿泊業，飲食サービス業	100.0	51.0 (100.0)	( 32.0)	( 8.6)	( 59.4)	8.9	36.9	3.2
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	55.1 (100.0)	( 24.9)	( 8.7)	( 66.4)	9.5	34.6	0.8
教育，学習支援業	100.0	32.8 (100.0)	( 22.5)	( 13.8)	( 63.7)	15.4	49.4	2.4
医療，福祉	100.0	55.2 (100.0)	( 40.9)	( 13.5)	( 45.6)	12.2	30.6	2.0
複合サービス事業	100.0	25.7 (100.0)	( 5.9)	( 35.3)	( 58.8)	12.7	60.0	1.7
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	54.9 (100.0)	( 50.7)	( 5.6)	( 43.7)	11.5	33.3	0.3
<b>事業所規模</b>								
1,000人以上	100.0	77.0 (100.0)	( 16.1)	( 21.6)	( 62.3)	3.7	18.9	0.4
300～999人	100.0	75.8 (100.0)	( 20.6)	( 22.3)	( 57.1)	3.0	20.3	0.8
100～299人	100.0	70.2 (100.0)	( 31.6)	( 17.8)	( 50.6)	4.6	24.2	1.1
30～99人	100.0	63.2 (100.0)	( 35.1)	( 16.1)	( 48.7)	6.8	28.6	1.5
5～29人	100.0	51.1 (100.0)	( 36.1)	( 11.2)	( 52.7)	11.9	35.6	1.4

注：1) ( )内の数値は、「転職者を採用する予定がある」事業所を100とした割合である。

## (2) 今後3年間に採用予定の転職者の職種

今後3年間に転職者を採用する予定がある事業所において、採用予定の転職者の職種（複数回答）をみると、「専門的・技術的な仕事」とする事業所割合が45.2%で最も高く、次いで「サービスの仕事」が28.1%、「販売の仕事」が24.0%となっている。これを産業別にみると、「専門的・技術的な仕事」では「医療、福祉」が80.8%と最も高く、次いで、「情報通信業」が80.4%、「学術研究、専門・技術サービス業」が79.5%となっている。「サービスの仕事」では「宿泊業、飲食サービス業」が76.6%と最も高く、次いで、「生活関連サービス業、娯楽業」が70.0%となっている。「販売の仕事」では「卸売業、小売業」が59.0%と最も高く、次いで、「複合サービス事業」が54.8%となっている。

事業所規模別にみると、「専門的・技術的な仕事」は全ての事業所規模において、最も高くなっている。（表10）

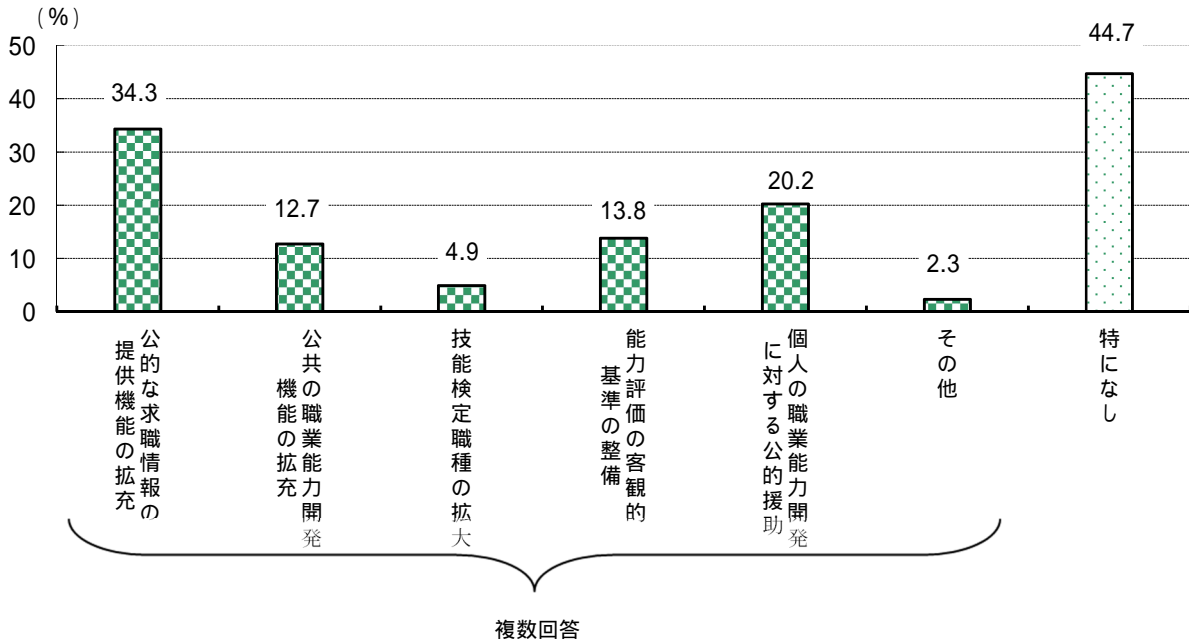
表10 産業・事業所規模、今後3年間に採用予定の転職者の職種別事業所割合

産業・事業所規模	転職者を採用する予定がある事業所計	今後3年間に採用予定の転職者の職種（複数回答）											不明
		管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・探掘の仕事	運搬・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
総数	100.0	14.4	45.2	23.1	24.0	28.1	2.3	11.1	7.6	7.3	6.7	5.6	1.1
前回（平成27年）総数	100.0	13.0	45.1	23.6	28.0	28.0	2.5	11.3	7.1	6.6	5.9	5.5	1.5
<b>産 業</b>													
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	7.3	28.4	17.6	5.7	-	2.2	25.8	42.9	64.4	5.0	1.8	1.4
建設業	100.0	12.6	63.5	10.2	7.4	1.2	2.0	5.2	5.7	55.5	2.8	5.7	0.0
製造業	100.0	17.4	43.1	18.6	19.0	3.9	1.9	68.5	8.7	3.8	8.0	5.5	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.8	71.4	40.9	9.0	7.5	11.7	5.0	7.8	7.7	2.7	9.3	1.6
情報通信業	100.0	10.2	80.4	24.1	18.7	6.9	0.4	2.6	0.4	0.3	1.5	4.2	0.0
運輸業、郵便業	100.0	13.3	12.8	20.4	3.9	9.7	1.8	4.7	68.2	3.2	28.8	5.3	1.4
卸売業、小売業	100.0	12.8	34.8	25.8	59.0	25.6	2.5	5.2	4.9	1.0	3.3	4.5	2.2
金融業、保険業	100.0	16.0	40.2	45.7	39.7	19.7	0.1	-	0.1	-	2.0	4.4	1.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	16.5	40.9	29.4	34.8	36.4	2.1	3.9	3.4	3.2	7.1	4.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	16.1	79.5	37.1	6.0	10.5	0.2	3.6	1.1	2.7	0.4	6.4	0.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	12.5	16.6	12.5	17.7	76.6	0.3	10.9	0.0	-	2.5	4.3	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	21.0	35.3	27.2	14.7	70.0	0.7	1.4	0.9	0.2	3.2	8.9	-
教育、学習支援業	100.0	22.7	75.0	39.5	5.1	12.4	2.0	0.0	0.4	0.0	1.6	10.3	-
医療、福祉	100.0	14.3	80.8	25.8	3.8	32.6	1.8	3.0	2.2	1.9	3.5	6.3	0.2
複合サービス事業	100.0	7.6	29.3	72.9	54.8	52.7	0.2	2.9	4.6	0.3	7.0	18.3	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	15.7	30.4	24.3	7.2	20.2	12.7	9.2	11.6	8.1	33.7	7.3	1.0
<b>事 業 所 規 模</b>													
1,000人以上	100.0	34.7	84.5	54.5	13.1	12.5	4.8	17.2	2.9	1.8	4.6	5.9	0.4
300～999人	100.0	20.8	69.9	42.2	13.3	15.8	7.1	19.0	4.6	1.4	9.5	6.0	0.0
100～299人	100.0	18.6	54.7	30.5	19.5	18.5	4.6	21.7	10.5	2.2	8.4	4.5	0.8
30～99人	100.0	15.6	46.1	25.6	24.2	25.7	2.8	14.2	11.2	4.6	8.5	5.0	0.6
5～29人	100.0	13.9	44.4	22.0	24.3	29.0	2.1	10.0	6.9	8.1	6.3	5.8	1.2

## 5 行政への要望

転職者の採用を円滑に行っていくうえで、行政に望むこと（複数回答）をみると、「公的な求職情報の提供機能の拡充」が34.3%と最も高く、次いで「個人の職業能力開発に対する公的援助」が20.2%となっている（図2）。

図2 行政への要望事項別事業所割合  
(全事業所 = 100%) 令和2年





〔個人調査〕

1 直前の勤め先及び現在の勤め先の状況

(1) 現在の勤め先の就業形態

転職者の現在の勤め先の就業形態をみると、「正社員」69.9%、「正社員以外」17.3%で、正社員以外は「契約社員」8.0%、「その他」7.3%、「嘱託社員」1.5%となっている。男女別にみると、男女とも「正社員」が最も高くなっているが、女は「その他」が9.7%、「契約社員」が9.3%と男より割合が高くなっている（表11）。

表11 性・年齢階級・事業所規模・直前の勤め先の就業形態、現在の勤め先の就業形態別転職者割合

		（単位：％） 令和2年							
性・年齢階級・事業所規模・直前の勤め先の就業形態		転職者計 <sup>1)</sup>	正社員	正社員以外	出向社員	契約社員	嘱託社員	その他	不明
<b>総数</b>		100.0	69.9	17.3	0.6	8.0	1.5	7.3	12.8
前回（平成27年）総数		100.0	72.5	21.5	0.3	9.9	3.9	7.4	6.0
男		100.0	74.9	14.7	0.6	6.9	1.6	5.6	10.4
女		100.0	63.1	20.9	0.6	9.3	1.3	9.7	16.0
15～19歳		100.0	38.6	3.1	-	0.9	-	2.2	58.4
20～24歳		100.0	73.7	14.3	0.1	4.9	0.4	8.9	12.0
25～29歳		100.0	76.7	10.8	0.1	5.5	0.9	4.3	12.5
30～34歳		100.0	81.9	7.1	0.1	3.3	0.3	3.4	11.0
35～39歳		100.0	78.1	11.3	0.2	7.0	0.8	3.3	10.6
40～44歳		100.0	70.7	21.6	1.6	11.4	1.7	7.0	7.7
45～49歳		100.0	70.4	18.0	1.2	5.5	0.6	10.7	11.6
50～54歳		100.0	73.9	15.9	1.0	8.5	1.7	4.8	10.2
55～59歳		100.0	57.7	36.1	1.4	23.1	3.3	8.2	6.3
60～64歳		100.0	37.8	31.9	-	11.9	5.6	14.4	30.2
65歳以上		100.0	16.7	44.5	-	7.9	5.3	31.3	38.8
<b>事業所規模</b>									
1,000人以上		100.0	80.6	11.7	0.3	6.8	1.6	3.0	7.7
300～999人		100.0	72.1	16.5	0.3	9.8	2.5	4.0	11.3
100～299人		100.0	73.0	18.7	0.6	12.0	2.1	4.0	8.3
30～99人		100.0	72.1	18.0	0.1	8.1	2.6	7.2	10.0
5～29人		100.0	66.4	17.3	0.9	6.4	0.5	9.5	16.3
<b>直前の勤め先の就業形態</b>									
正社員		100.0	82.7	11.9	0.8	6.4	1.3	3.4	5.4
正社員以外		100.0	52.6	32.2	0.2	12.8	1.9	17.2	15.2

注：1) [ ] 内の数値は、総数を100とした性・年齢階級、事業所規模、直前の勤め先の就業形態別の割合である。

(2) 直前の勤め先の通算勤務期間

令和2年10月1日現在で、転職者の直前の勤め先の通算勤務期間をみると、「2年以上5年未満」が26.9%、「10年以上」が19.7%、「5年以上10年未満」が17.7%となっている。10年未満の全ての階級で、女が男より割合が高くなっている（表12）。

表12 性・年齢階級・現在の勤め先の就業形態、直前の勤め先の通算勤務期間階級別転職者割合

		（単位：％） 令和2年							
性・年齢階級・現在の勤め先の就業形態		転職者計	6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	不明
<b>総数</b>		100.0	7.8	9.9	17.1	26.9	17.7	19.7	0.8
前回（平成27年）総数		100.0	8.4	10.1	16.1	27.2	18.7	18.0	1.5
男		100.0	6.7	8.0	16.6	25.7	16.0	26.6	0.4
女		100.0	9.3	12.6	17.8	28.6	20.1	10.3	1.3
15～19歳		100.0	56.0	0.9	35.5	0.7	-	-	6.9
20～24歳		100.0	14.6	21.5	27.9	27.4	4.1	-	4.5
25～29歳		100.0	7.9	10.5	17.2	46.8	16.2	0.8	0.6
30～34歳		100.0	4.8	7.7	25.4	26.2	27.4	8.3	0.2
35～39歳		100.0	4.3	10.9	13.0	27.2	22.8	20.3	1.4
40～44歳		100.0	5.1	10.6	17.9	22.9	20.1	23.2	0.2
45～49歳		100.0	6.7	7.1	10.6	32.5	16.1	27.0	-
50～54歳		100.0	14.7	10.6	13.1	19.9	14.0	27.4	0.3
55～59歳		100.0	9.8	9.4	17.3	18.1	8.3	36.6	0.6
60～64歳		100.0	6.0	3.1	7.4	12.1	14.4	56.7	0.4
65歳以上		100.0	6.4	4.2	12.3	2.9	29.1	45.1	-
<b>現在の勤め先の就業形態</b>									
正社員		100.0	7.4	9.5	18.3	28.4	18.0	18.0	0.5
正社員以外		100.0	10.8	12.3	12.4	19.5	17.8	26.9	0.3

### (3) 転職者の労働条件(賃金・労働時間)の変化

賃金が転職によりどのように変化したかをみると、賃金が「増加した」が39.0%、「減少した」が40.1%、「変わらない」が20.2%となっている。

D.I.(「賃金が増加した転職者割合」-「賃金が減少した転職者割合」)をみると、20歳以上49歳以下の年齢階級ではプラス、15歳以上19歳以下、50歳以上の年齢階級ではマイナスとなっている。(表13)

表13 性・年齢階級・事業所規模・現在の勤め先の就業形態、転職による労働条件(賃金)の変化別転職者割合

(単位: %) 令和2年												
性・年齢階級・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	転職者計	増加した	3割以上増加	1割以上3割未満増加	1割未満増加	変わらない	減少した	3割以上減少	1割以上3割未満減少	1割未満減少	不明	D.I. (「増加した」-「減少した」) (ポイント)
<b>総 数</b>	<b>100.0</b>	<b>39.0</b>	<b>7.2</b>	<b>20.6</b>	<b>11.1</b>	<b>20.2</b>	<b>40.1</b>	<b>10.9</b>	<b>18.1</b>	<b>11.1</b>	<b>0.7</b>	<b>-1.1</b>
前回(平成27年)総数	100.0	40.2	8.9	18.5	12.8	22.2	36.1	8.8	17.4	9.9	1.5	4.1
男	100.0	37.5	7.4	19.5	10.7	20.9	41.2	9.9	17.9	13.4	0.4	-3.7
女	100.0	41.0	7.0	22.2	11.8	19.2	38.6	12.2	18.5	7.9	1.2	2.4
15-19歳	100.0	8.8	6.8	0.2	1.8	4.1	86.0	54.0	32.0	-	1.1	-77.2
20-24歳	100.0	46.5	4.3	25.2	17.0	18.1	33.2	7.3	10.8	15.1	2.2	13.3
25-29歳	100.0	46.3	6.7	23.6	15.9	20.1	33.0	10.4	19.7	2.9	0.7	13.3
30-34歳	100.0	48.6	7.7	27.3	13.6	18.4	32.8	12.7	15.6	4.5	0.2	15.8
35-39歳	100.0	40.6	6.7	21.9	12.0	20.5	37.7	13.0	19.5	5.2	1.2	2.9
40-44歳	100.0	41.7	10.6	23.7	7.4	20.7	37.4	9.9	15.0	12.5	0.2	4.3
45-49歳	100.0	39.7	8.5	21.9	9.3	27.5	32.5	7.5	19.8	5.2	0.3	7.2
50-54歳	100.0	27.0	7.0	13.6	6.4	19.1	53.2	18.2	20.4	14.6	0.7	-26.2
55-59歳	100.0	32.1	7.9	12.5	11.8	16.5	49.9	11.8	15.6	22.4	1.5	-17.8
60-64歳	100.0	14.6	4.4	3.8	6.5	24.0	61.2	6.5	22.5	32.1	0.2	-46.6
65歳以上	100.0	18.7	1.5	13.5	3.7	12.3	69.0	2.4	31.5	35.1	-	-50.3
<b>事業所規模</b>												
1,000人以上	100.0	38.6	8.2	17.6	12.8	22.6	38.6	12.4	19.5	6.7	0.2	0.0
300-999人	100.0	39.0	7.8	17.7	13.6	20.9	39.6	12.8	19.3	7.6	0.4	-0.6
100-299人	100.0	37.9	6.3	20.6	11.1	19.9	41.5	12.0	20.1	9.4	0.6	-3.6
30-99人	100.0	37.3	7.2	18.2	11.9	20.4	41.2	10.5	19.9	10.8	1.1	-3.9
5-29人	100.0	40.2	7.4	22.8	10.1	19.7	39.4	10.1	16.3	12.9	0.7	0.8
<b>現在の勤め先の就業形態</b>												
正社員	100.0	41.1	7.7	21.8	11.7	21.3	36.9	11.7	17.7	7.5	0.6	4.2
正社員以外	100.0	32.3	4.8	17.2	10.3	15.4	52.0	7.6	20.1	24.3	0.2	-19.7

次に、労働時間が、転職によりどのように変化したかをみると、労働時間が「減少した」が39.3%、「変わらない」が33.6%、「増加した」が26.3%となっている。D.I.(「労働時間が増加した転職者割合」-「労働時間が減少した転職者割合」)をみると、女が-0.1ポイント、男が-22.5ポイントとなっており、女が男よりD.I.が高くなっている(表14)。

表14 性・年齢階級・事業所規模・現在の勤め先の就業形態、転職による労働条件(労働時間)の変化別転職者割合

(単位: %) 令和2年												
性・年齢階級・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	転職者計	増加した	3割以上増加	1割以上3割未満増加	1割未満増加	変わらない	減少した	3割以上減少	1割以上3割未満減少	1割未満減少	不明	D.I. (「増加した」-「減少した」) (ポイント)
<b>総 数</b>	<b>100.0</b>	<b>26.3</b>	<b>6.2</b>	<b>11.2</b>	<b>9.0</b>	<b>33.6</b>	<b>39.3</b>	<b>14.7</b>	<b>13.8</b>	<b>10.8</b>	<b>0.8</b>	<b>-13.0</b>
前回(平成27年)総数	100.0	31.4	7.5	14.0	9.9	33.0	34.3	11.6	14.3	8.4	1.2	-2.9
男	100.0	20.8	4.1	8.4	8.3	35.5	43.3	15.6	15.6	12.2	0.3	-22.5
女	100.0	33.7	9.0	14.9	9.9	31.1	33.8	13.6	11.4	8.9	1.4	-0.1
15-19歳	100.0	7.9	2.2	0.2	5.5	36.9	54.0	-	-	54.0	1.1	-46.1
20-24歳	100.0	23.0	4.5	12.2	6.3	34.2	40.6	15.6	9.6	15.3	2.2	-17.6
25-29歳	100.0	25.7	5.4	8.4	11.9	31.3	42.5	15.2	14.2	13.2	0.5	-16.8
30-34歳	100.0	32.5	6.8	16.6	9.1	28.1	39.1	14.9	16.1	8.1	0.3	-6.6
35-39歳	100.0	26.8	4.5	11.5	10.7	30.3	41.6	18.7	15.1	7.8	1.2	-14.8
40-44歳	100.0	33.4	15.5	9.5	8.4	33.9	32.2	11.0	11.8	9.4	0.5	1.2
45-49歳	100.0	22.9	4.9	11.4	6.6	44.1	31.9	10.5	13.0	8.4	1.1	-9.0
50-54歳	100.0	26.3	2.3	16.0	8.0	32.1	41.1	12.5	17.0	11.6	0.5	-14.8
55-59歳	100.0	25.0	3.6	7.3	14.1	34.4	39.9	13.3	17.7	8.8	0.7	-14.9
60-64歳	100.0	15.7	2.7	6.0	7.1	46.6	37.5	20.0	8.5	9.0	0.2	-21.8
65歳以上	100.0	14.5	5.3	7.1	2.2	24.8	60.8	24.4	13.2	23.1	-	-46.3
<b>事業所規模</b>												
1,000人以上	100.0	30.4	7.9	12.4	10.0	35.8	33.6	10.8	18.2	4.6	0.2	-3.2
300-999人	100.0	28.8	4.9	13.7	10.2	32.8	38.0	13.0	16.1	8.9	0.4	-9.2
100-299人	100.0	25.3	5.3	10.7	9.2	32.1	42.0	14.0	16.9	11.1	0.6	-16.7
30-99人	100.0	28.2	6.0	12.0	10.1	28.7	42.1	15.9	14.2	12.0	1.1	-13.9
5-29人	100.0	24.8	6.6	10.2	7.9	36.5	37.9	15.1	11.7	11.0	0.8	-13.1
<b>現在の勤め先の就業形態</b>												
正社員	100.0	25.3	5.1	11.1	9.0	34.1	40.0	14.7	15.2	10.0	0.7	-14.7
正社員以外	100.0	33.4	12.6	10.7	10.1	31.5	34.9	13.6	10.8	10.5	0.1	-1.5

## 2 離職理由

転職者が直前の勤め先を離職した主な理由をみると、「自己都合」が76.6%と最も高くなっている（表15）。

表15 性・年齢階級・現在の勤め先の就業形態、主な離職理由別転職者割合

		(単位：%) 令和2年								
性・年齢階級・現在の勤め先の就業形態	転職者計	自己都合	契約期間の満了	定年	出向（移籍出向）	倒産・整理解雇・人員整理による勧奨退職	早期退職優遇制度等	その他	不明	
<b>総数</b>	<b>100.0</b>	<b>76.6</b>	<b>4.9</b>	<b>3.0</b>	<b>2.3</b>	<b>5.8</b>	<b>1.0</b>	<b>4.5</b>	<b>1.8</b>	
前回（平成27年）総数	100.0	75.5	6.6	1.9	1.9	5.2	1.0	5.7	2.3	
男	100.0	74.9	3.7	4.6	3.3	6.4	1.6	3.6	1.9	
女	100.0	78.9	6.6	0.9	1.1	5.0	0.1	5.7	1.8	
15～19歳	100.0	90.8	2.2	-	-	-	-	4.0	3.0	
20～24歳	100.0	87.3	3.3	-	0.2	2.5	-	1.2	5.6	
25～29歳	100.0	87.4	4.4	-	0.5	5.3	-	1.9	0.5	
30～34歳	100.0	88.8	4.9	-	1.1	2.2	0.0	2.0	1.0	
35～39歳	100.0	83.7	4.7	-	0.9	5.6	0.0	3.4	1.7	
40～44歳	100.0	79.0	5.2	-	2.9	6.9	0.1	4.6	1.3	
45～49歳	100.0	74.5	4.1	-	4.6	6.0	1.2	9.4	0.3	
50～54歳	100.0	73.2	3.6	-	5.5	8.6	3.1	4.0	1.9	
55～59歳	100.0	63.7	3.0	-	6.8	11.8	5.1	5.9	3.7	
60～64歳	100.0	39.2	6.5	35.4	0.4	8.8	4.1	3.8	1.8	
65歳以上	100.0	20.7	16.9	29.2	2.4	3.8	-	21.7	5.3	
<b>現在の勤め先の就業形態</b>										
正社員	100.0	81.7	3.5	1.3	2.2	5.3	1.0	3.7	1.2	
正社員以外	100.0	63.5	10.7	8.0	3.6	6.2	1.0	5.1	1.9	

次に、「自己都合」による離職理由（3つまでの複数回答）をみると、「労働条件（賃金以外）がよくなかったから」が28.2%で最も高く、次いで「満足のいく仕事内容でなかったから」が26.0%、「賃金が低かったから」が23.8%となっている。男女別にみると、男は「満足のいく仕事内容でなかったから」が28.4%、女は「労働条件（賃金以外）がよくなかったから」が28.1%と、それぞれ最も高くなっている（表16）。

表16 性・年齢階級・現在の勤め先の就業形態、自己都合による離職の理由別転職者割合

		(3つまでの複数回答) (単位：%) 令和2年														
性・年齢階級・現在の勤め先の就業形態	自己都合 離職による 転職者計 <sup>1)</sup>	満足のいく 仕事内容で なかったから	能力・実績 が正当に評 価されない から	賃金が低か ったから	労働条件 (賃金以外) がよくな かったから	安全や衛生 等の職場環 境がよくな かったから <sup>3)</sup>	人間関係が うまくい かなかった から	雇用が不安 定だった ため	会社の将来 に不安を感 じたから	結婚・出産 のため	介護・看護 のため	病気・怪我 のため	他により仕 事があつた から	いろいろな 会社で経験 を積みたい から	家族の転 職・転居の ため	その他
<b>総数</b>	<b>100.0</b>	<b>26.0</b>	<b>15.3</b>	<b>23.8</b>	<b>28.2</b>	<b>10.2</b>	<b>23.0</b>	<b>8.3</b>	<b>23.3</b>	<b>6.2</b>	<b>2.7</b>	<b>4.0</b>	<b>16.1</b>	<b>15.9</b>	<b>2.2</b>	<b>14.8</b>
前回（平成27年）総数	100.0	26.7	15.8	24.9	27.2	...	17.7	10.9	24.3	6.8	2.3	4.8	15.2	12.3	4.1	15.9
男	100.0	28.4	16.8	25.3	28.3	9.9	21.1	9.1	27.5	4.3	2.4	3.6	17.4	15.2	1.2	14.3
女	100.0	22.8	13.3	21.8	28.1	10.7	25.4	7.4	17.8	8.7	3.2	4.6	14.5	16.6	3.4	15.5
15～19歳	100.0*	59.5	-	6.6	92.2	5.5	1.1	55.5	35.3	-	-	1.0	1.5	35.3	0.8	0.8
20～24歳	100.0	25.2	10.5	23.8	22.3	9.4	38.4	10.0	22.5	6.5	0.2	3.0	10.3	27.6	0.8	17.8
25～29歳	100.0	31.4	10.1	31.3	25.5	5.9	22.4	6.0	25.4	10.8	0.7	6.7	20.1	20.9	2.5	11.5
30～34歳	100.0	19.2	15.4	25.5	36.7	9.0	18.5	9.2	25.1	10.2	3.9	2.0	20.7	17.6	1.6	10.7
35～39歳	100.0	25.0	17.6	22.9	25.9	9.4	18.0	6.3	29.1	9.1	1.4	4.1	16.3	15.9	2.7	15.8
40～44歳	100.0	29.1	13.0	19.5	29.1	15.7	20.5	8.8	23.3	4.3	2.0	2.5	15.3	12.0	1.9	15.9
45～49歳	100.0	20.9	24.2	26.1	29.2	9.1	21.0	9.4	19.6	1.5	3.0	3.1	14.3	8.6	4.2	13.3
50～54歳	100.0	26.6	17.9	17.0	26.3	21.4	31.9	8.6	21.8	0.5	7.5	4.6	8.6	8.1	0.7	26.4
55～59歳	100.0	26.2	18.5	25.3	24.5	5.9	22.1	8.3	17.3	0.2	5.1	8.0	20.6	14.0	2.8	13.6
60～64歳	100.0	28.0	10.5	13.5	23.9	3.3	22.9	1.5	5.9	0.5	6.7	6.0	18.7	13.6	4.3	13.5
65歳以上	100.0	47.1	25.3	6.3	25.3	5.2	23.7	22.7	8.9	0.5	3.3	-	0.7	1.5	-	11.0
<b>現在の勤め先の就業形態</b>																
正社員	100.0	26.0	16.4	24.0	27.3	11.1	24.9	8.0	27.0	5.8	2.5	3.7	14.9	15.1	2.2	14.8
正社員以外	100.0	26.1	10.6	21.4	25.5	5.5	17.9	8.2	11.8	5.5	2.4	4.2	21.5	21.6	2.0	20.0

注：1) 「自己都合離職による転職者計」は「自己都合により前の会社を辞めた」転職者であり、離職の理由が不明の転職者を含む。

2) 「\*」はサンプルが少ないものであるので注意を要する。

3) 平成27年調査は、「安全や衛生等の職場環境がよくなかったから」は調査していない。

### 3 転職について

#### (1) 転職活動の方法

転職者が現在の勤め先に就職するためにどのような方法で転職活動を行ったか（複数回答）をみると、「求人サイト・求人情報専門誌・新聞・チラシ等」が39.4%と最も高く、次いで「ハローワーク等の公的機関」が34.3%、「縁故（知人、友人等）」が26.8%となっている（表17）。

表17 性・年齢階級・最終学歴・現在の勤め先の就業形態、転職活動の方法別転職者割合

(単位：%) 令和2年

性・年齢階級・ 最終学歴・ 現在の勤め先の 就業形態	転職者計	転職活動の方法（複数回答）								不明
		ハローワーク 等の公的 機関	民間の職業 紹介機関	求人サイ ト・求人情 報専門誌・ 新聞・チラ シ等	企業のホー ムページ	企業訪問	出向・前の 会社の斡旋	縁故（知 人、友人 等）	その他	
<b>総 数</b>	100.0	34.3	14.8	39.4	15.1	2.5	7.0	26.8	8.5	0.6
前 回（平成27年）総数	100.0	41.3	19.0	24.2	13.9	2.1	6.2	27.7	11.1	1.4
男	100.0	31.7	14.8	36.9	15.7	2.8	8.6	27.6	9.2	0.6
女	100.0	37.8	14.8	42.8	14.2	2.1	4.8	25.8	7.5	0.7
15～19歳	100.0	38.0	2.2	4.7	0.2	-	-	86.0	3.7	1.1
20～24歳	100.0	34.0	7.8	52.7	18.4	3.3	1.8	21.8	7.8	0.6
25～29歳	100.0	32.3	21.4	48.9	23.2	2.8	3.0	18.7	6.6	-
30～34歳	100.0	31.8	21.4	43.3	21.0	2.4	2.7	31.1	9.6	0.5
35～39歳	100.0	32.5	15.4	38.6	15.9	2.5	5.5	27.0	8.1	0.8
40～44歳	100.0	27.4	13.7	37.3	11.2	1.5	11.3	28.2	8.2	0.6
45～49歳	100.0	35.8	14.9	39.4	12.8	2.3	8.2	25.4	7.1	1.4
50～54歳	100.0	45.1	16.4	37.0	10.4	1.6	9.1	24.0	10.2	1.2
55～59歳	100.0	39.9	10.4	29.2	11.5	3.5	15.7	27.6	12.7	0.6
60～64歳	100.0	47.1	4.7	22.4	6.8	2.5	10.7	31.8	3.8	0.2
65歳以上	100.0	24.2	-	19.4	1.7	4.6	12.5	47.1	16.0	0.0
<b>最 終 学 歴</b>										
中学校	100.0	35.7	3.5	33.8	12.0	6.1	4.4	28.6	6.9	1.8
高等学校	100.0	39.7	6.1	35.5	9.6	2.0	7.0	29.7	8.8	0.7
専修学校（専門課程）	100.0	37.4	13.7	48.1	16.0	1.2	5.9	28.2	4.2	0.0
高専・短大	100.0	31.4	12.9	35.6	13.3	3.4	5.8	30.2	12.6	0.7
大学	100.0	30.1	25.0	41.5	20.5	2.9	8.7	21.5	8.9	0.6
大学院	100.0	15.7	31.2	42.9	26.3	3.6	4.1	25.2	10.9	-
<b>現在の勤め先の 就業形態</b>										
正社員	100.0	35.5	17.7	39.9	17.0	2.8	6.3	26.6	7.7	0.6
正社員以外	100.0	33.4	7.3	43.7	10.5	1.4	7.2	23.1	10.3	0.5

#### (2) 転職準備活動の内容

転職者が転職するに当たってどのような準備活動をしたかをみると、「特に何もしていない」が66.1%、「転職準備活動を行った」が30.9%となっている。

準備活動の内容（複数回答）をみると、「産業・職業に関する情報等の収集をした」が42.9%と最も高く、次いで「その他」が22.4%、「キャリアコンサルティングを受けた」が16.0%となっている。（表18）

表18 性・年齢階級・最終学歴・現在の勤め先の就業形態、転職準備活動の内容別転職者割合

(単位：%) 令和2年

性・年齢階級・ 最終学歴・ 現在の勤め先の 就業形態	転職者計	転職準備活動 を行った <sup>1)2)</sup>	転職準備活動の内容(複数回答)								特に何も していない	不明
			職業能力を 向上させる ため公共の 施設を利用 した	資格、知識 等取得す るため学校 等に通った	資格、知識 等取得す るため通信 教育等で勉 強した	今の会社で 役立つ資 格・免許を 取得した	就職ガイダ ンスや適 性・適職診 断等を受け た	キャリアコ ンサルティ ングを受け た	産業・職業 に関する情 報等の収集 をした	その他		
<b>総 数</b>	100.0	30.9 (100.0)	( 7.6)	( 9.8)	( 10.3)	( 13.9)	( 12.9)	( 16.0)	( 42.9)	( 22.4)	66.1	3.0
前回(平成27年)総数	100.0	31.3 (100.0)	( 11.8)	( 12.7)	( 8.3)	( 16.2)	( 16.3)	( 15.5)	( 38.7)	( 18.6)	61.6	7.1
男	100.0	33.7 (100.0)	( 7.0)	( 8.2)	( 8.0)	( 15.7)	( 11.8)	( 15.6)	( 46.8)	( 22.2)	63.2	3.1
女	100.0	27.1 (100.0)	( 8.5)	( 12.6)	( 14.1)	( 10.9)	( 14.8)	( 16.6)	( 36.4)	( 22.8)	70.0	2.9
15～19歳	100.0	7.2 (100.0) *	( -)	( -)	( -)	( 1.5)	( -)	( -)	( 26.5)	( 72.1)	90.8	2.0
20～24歳	100.0	28.9 (100.0)	( 9.0)	( 17.8)	( 2.6)	( 17.0)	( 19.7)	( 18.5)	( 20.6)	( 31.0)	67.7	3.3
25～29歳	100.0	35.0 (100.0)	( 8.3)	( 6.4)	( 7.8)	( 11.3)	( 25.8)	( 22.8)	( 49.1)	( 12.7)	63.2	1.8
30～34歳	100.0	40.5 (100.0)	( 4.9)	( 9.5)	( 12.9)	( 11.8)	( 14.2)	( 19.7)	( 51.4)	( 19.1)	57.5	2.0
35～39歳	100.0	32.5 (100.0)	( 10.5)	( 8.2)	( 9.8)	( 13.5)	( 10.2)	( 13.9)	( 43.0)	( 25.2)	63.4	4.1
40～44歳	100.0	33.9 (100.0)	( 6.5)	( 12.9)	( 14.8)	( 14.7)	( 5.9)	( 9.4)	( 37.6)	( 29.3)	65.1	1.0
45～49歳	100.0	25.2 (100.0)	( 12.5)	( 15.6)	( 15.9)	( 15.3)	( 7.9)	( 16.4)	( 32.3)	( 16.2)	70.1	4.7
50～54歳	100.0	27.1 (100.0)	( 5.4)	( 5.3)	( 9.4)	( 10.0)	( 10.9)	( 15.0)	( 47.9)	( 25.2)	69.8	3.0
55～59歳	100.0	25.4 (100.0)	( 4.5)	( 7.2)	( 9.5)	( 18.6)	( 5.5)	( 11.0)	( 50.4)	( 25.2)	69.5	5.1
60～64歳	100.0	26.4 (100.0)	( 5.8)	( 7.3)	( 3.4)	( 22.6)	( 5.5)	( 10.7)	( 47.8)	( 20.7)	68.8	4.8
65歳以上	100.0	10.2 (100.0)	( 4.5)	( 2.5)	( -)	( 21.5)	( -)	( -)	( 27.0)	( 59.9)	86.1	3.8
<b>最 終 学 歴</b>												
中学校	100.0	16.1 (100.0)	( 4.2)	( 19.2)	( 1.2)	( 20.2)	( 6.8)	( -)	( 9.7)	( 47.9)	73.7	10.2
高等学校	100.0	23.0 (100.0)	( 10.4)	( 9.7)	( 4.2)	( 21.2)	( 4.4)	( 7.6)	( 33.5)	( 31.8)	74.0	3.0
専修学校(専門課程)	100.0	28.0 (100.0)	( 5.7)	( 6.0)	( 11.1)	( 8.7)	( 13.4)	( 12.8)	( 44.2)	( 18.3)	69.4	2.6
高専・短大	100.0	25.7 (100.0)	( 9.7)	( 10.9)	( 10.9)	( 7.8)	( 13.0)	( 14.0)	( 39.8)	( 28.8)	70.8	3.5
大学	100.0	41.9 (100.0)	( 6.7)	( 10.5)	( 13.0)	( 12.2)	( 17.6)	( 22.0)	( 47.3)	( 16.1)	55.7	2.5
大学院	100.0	56.3 (100.0)	( 3.7)	( 9.6)	( 17.4)	( 13.0)	( 16.9)	( 23.4)	( 64.8)	( 17.6)	42.3	1.4
<b>現在の勤め先の 就業形態</b>												
正社員	100.0	33.6 (100.0)	( 7.1)	( 9.2)	( 10.0)	( 14.0)	( 14.6)	( 17.9)	( 45.8)	( 20.1)	63.2	3.3
正社員以外	100.0	26.2 (100.0)	( 8.6)	( 13.8)	( 12.9)	( 15.4)	( 7.0)	( 10.1)	( 34.1)	( 29.1)	71.2	2.7

注：1) ( )内の数値は「転職準備活動を行った」転職者を100とした割合である。

2) 「\*」はサンプル数が少ないものであるため注意を要する。

(3) 転職活動を始めてから直前の勤め先を離職するまでの期間

転職者が具体的に転職活動を始めてから直前の勤め先を離職するまでの期間をみると、「1か月以上3か月未満」が28.8%、「転職活動期間なし」が23.6%、「1か月未満」が18.3%となっている(表19)。

表19 性・年齢階級・現在の勤め先の就業形態、転職活動を始めてから直前の勤め先を離職するまでの期間階級別転職者割合

(単位：%) 令和2年

性・年齢階級・ 現在の勤め先の 就業形態	転職者計	1か月 未満	1か月以上 3か月 未満	3か月以上 6か月 未満	6か月以上 9か月 未満	9か月以上 1年 未満	1年以上 2年 未満	2年以上	転職活動 期間なし	不明
<b>総 数</b>	100.0	18.3	28.8	15.7	5.9	2.9	2.7	1.2	23.6	1.1
前回(平成27年)総数	100.0	19.1	27.1	15.0	4.6	2.7	2.7	1.5	25.8	1.5
男	100.0	19.2	27.1	16.0	6.6	3.8	2.3	1.1	22.4	1.4
女	100.0	17.0	31.2	15.1	4.8	1.7	3.1	1.2	25.1	0.7
15～19歳	100.0	87.3	-	1.3	-	-	3.1	-	5.3	3.0
20～24歳	100.0	15.5	37.4	13.5	3.7	2.2	0.8	0.8	25.1	1.0
25～29歳	100.0	17.7	29.6	18.5	8.7	1.9	4.6	0.7	18.0	0.3
30～34歳	100.0	14.6	26.8	19.4	6.4	2.7	5.2	1.0	23.4	0.3
35～39歳	100.0	17.9	30.0	14.8	7.1	3.4	3.7	1.3	21.1	0.6
40～44歳	100.0	22.4	23.9	16.7	5.3	1.9	3.4	0.8	22.7	2.8
45～49歳	100.0	20.2	29.2	16.5	6.2	4.1	1.0	2.3	18.8	1.7
50～54歳	100.0	14.0	36.1	9.1	5.4	2.7	0.3	0.8	30.9	0.6
55～59歳	100.0	21.2	25.7	14.9	3.4	4.6	0.8	1.2	27.1	1.1
60～64歳	100.0	12.0	23.3	20.2	3.7	3.8	0.6	0.2	35.7	0.5
65歳以上	100.0	29.5	27.0	3.2	2.6	3.6	-	3.7	27.9	2.4
<b>現在の勤め先の 就業形態</b>										
正社員	100.0	16.8	30.3	16.0	6.5	3.2	3.3	1.2	21.5	1.3
正社員以外	100.0	23.0	24.6	15.0	3.5	2.1	1.3	0.6	28.8	0.9

#### (4) 直前の勤め先を離職してから現在の勤め先に就職するまでの期間

転職者が直前の勤め先を辞めてから現在の勤め先に就職するまでの期間をみると、「1か月未満」が27.6%、「離職期間なし」が26.1%、「1か月以上2か月未満」が13.3%となっている。一方、「10か月以上」が5.5%となっている(表20)。

表20 性・年齢階級・転職活動期間の有無・現在の勤め先の就業形態、直前の勤め先を離職してから現在の勤め先に就職するまでの期間階級別転職者割合

性・年齢階級・ 転職活動期間の有無・ 現在の勤め先の 就業形態	転職者計	離職期間 なし	1か月 未満	1か月以上 2か月 未満	2か月以上 4か月 未満	4か月以上 6か月 未満	6か月以上 8か月 未満	8か月以上 10か月 未満	10か月 以上	(単位：%) 令和2年	
										不明	
<b>総数</b>	100.0	26.1	27.6	13.3	12.9	4.6	3.5	1.7	5.5	4.8	
前回(平成27年)総数	100.0	24.8	29.3	12.5	10.8	5.9	3.7	2.1	7.7	3.2	
男	100.0	24.7	26.8	13.4	13.8	4.0	3.9	1.5	5.6	6.4	
女	100.0	27.9	28.7	13.1	11.7	5.4	3.0	2.0	5.5	2.6	
15～19歳	100.0	3.8	87.9	4.4	-	-	0.9	-	-	3.0	
20～24歳	100.0	16.3	28.2	17.5	12.9	4.5	1.5	1.3	8.4	9.4	
25～29歳	100.0	21.5	30.6	12.5	18.1	4.0	3.3	2.0	3.5	4.5	
30～34歳	100.0	33.9	25.1	11.6	13.8	3.8	3.4	1.8	5.2	1.3	
35～39歳	100.0	31.5	29.7	11.3	10.6	3.4	4.1	1.2	5.5	2.6	
40～44歳	100.0	27.2	30.1	14.7	9.8	2.8	2.1	2.5	3.7	7.1	
45～49歳	100.0	30.0	30.6	11.5	9.9	5.4	2.9	0.9	4.1	4.7	
50～54歳	100.0	22.9	17.6	18.3	15.3	7.5	4.2	3.2	5.5	5.5	
55～59歳	100.0	22.0	29.0	16.0	11.2	4.2	3.5	1.2	5.7	7.2	
60～64歳	100.0	25.3	13.1	11.5	17.5	11.5	10.3	1.2	6.3	3.3	
65歳以上	100.0	20.0	36.9	6.0	8.2	0.9	3.4	-	19.8	4.9	
<b>転職活動期間の有無</b>											
転職活動期間あり	100.0	20.2	34.3	15.5	11.9	4.5	3.2	1.4	4.9	4.1	
転職活動期間なし	100.0	45.4	7.4	6.7	16.5	4.8	4.8	2.8	7.9	3.9	
<b>現在の勤め先の 就業形態</b>											
正社員	100.0	27.0	26.9	14.5	12.5	4.0	3.3	1.9	4.2	5.8	
正社員以外	100.0	23.4	26.8	11.5	14.3	4.7	4.9	1.4	10.5	2.4	

#### (5) 現在の勤め先を選んだ理由

転職者が現在の勤め先を選んだ理由(3つまでの複数回答)をみると、「仕事の内容・職種に満足がいくから」が41.0%で最も高く、次いで「自分の技能・能力が活かせるから」が36.0%、「労働条件(賃金以外)がよいから」が26.0%となっている(表21-1)。

選んだ理由のうち一番の理由をみると、「仕事の内容・職種に満足がいくから」が、18.8%で最も高くなっている(表21-2)。

表 21-1 性・年齢階級・最終学歴・事業所規模・現在の勤め先の就業形態、現在の勤め先を選んだ理由別転職者割合

(単位: %) 令和2年

性・年齢階級・最終学歴・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	転職者計	現在の勤め先を選んだ理由(3つまでの複数回答)											不明
		仕事の内容・職種に満足がいくから	自分の技能・能力が活かせるから	地元だから(Uターンを含む)	賃金が高いから	労働条件(賃金以外)がよいから	安全や衛生等の職場環境がよいから <sup>1)</sup>	会社の規模・知名度のため	会社に将来性があるから	転職が少ない、通勤が便利だから	前の会社の紹介	その他	
<b>総数</b>	<b>100.0</b>	<b>41.0</b>	<b>36.0</b>	<b>13.9</b>	<b>15.1</b>	<b>26.0</b>	<b>7.4</b>	<b>7.9</b>	<b>12.2</b>	<b>20.8</b>	<b>5.6</b>	<b>21.7</b>	<b>0.9</b>
前回(平成27年)総数	100.0	40.9	37.6	17.3	12.5	24.8	...	8.6	13.0	21.4	4.2	19.9	1.1
男	100.0	42.0	40.2	15.1	15.5	24.1	6.9	9.8	14.6	19.1	6.6	19.4	1.2
女	100.0	39.6	30.4	12.3	14.5	28.6	8.1	5.4	9.0	23.2	4.3	24.8	0.3
15~19歳	100.0	34.4	2.6	3.8	2.1	40.2	4.8	5.9	1.2	7.5	-	85.1	-
20~24歳	100.0	46.1	25.1	24.7	11.6	23.4	7.5	11.7	13.0	17.6	0.7	31.1	0.1
25~29歳	100.0	44.9	32.9	15.0	22.2	28.6	8.2	9.7	16.8	17.1	5.2	17.0	0.1
30~34歳	100.0	48.4	32.2	13.8	21.1	38.0	8.5	8.2	12.6	24.1	1.3	13.6	0.0
35~39歳	100.0	34.1	40.8	13.1	14.8	32.8	11.1	7.8	15.9	17.7	5.3	18.0	0.5
40~44歳	100.0	29.7	35.7	8.9	15.8	22.0	6.8	9.6	16.4	19.6	6.7	22.8	2.8
45~49歳	100.0	41.1	39.9	11.9	17.2	22.0	6.3	6.0	7.5	22.1	4.6	19.4	1.9
50~54歳	100.0	39.0	40.6	14.3	6.9	24.4	7.8	7.3	7.8	26.5	8.3	25.7	0.5
55~59歳	100.0	47.9	44.8	12.5	13.6	14.9	3.1	6.0	8.3	16.9	12.5	21.5	1.5
60~64歳	100.0	41.2	41.4	10.3	4.3	12.6	3.6	5.3	5.6	29.9	8.8	29.6	0.2
65歳以上	100.0	44.6	30.7	20.3	3.2	20.5	5.2	0.4	5.1	23.9	11.6	37.9	0.5
<b>最終学歴</b>													
中学校	100.0	38.6	47.2	10.5	19.4	20.6	8.7	6.5	16.6	15.3	10.1	14.9	-
高等学校	100.0	34.3	29.9	12.9	16.0	24.6	7.8	8.3	10.7	21.0	4.2	27.6	0.5
専修学校(専門課程)	100.0	41.1	37.8	15.4	14.4	26.3	5.9	4.5	11.1	23.5	5.1	23.6	0.2
高専・短大	100.0	37.1	34.0	16.5	8.7	29.2	8.0	3.6	13.1	23.4	4.2	22.1	0.7
大学	100.0	48.4	38.5	14.0	15.7	26.9	7.6	10.4	14.0	20.5	6.8	15.6	1.8
大学院	100.0	53.8	65.7	13.1	20.0	26.6	3.2	11.2	10.6	11.4	4.1	17.5	-
<b>事業所規模</b>													
1,000人以上	100.0	49.2	43.5	10.9	16.8	24.3	11.5	18.0	21.1	14.7	5.9	16.2	0.1
300~999人	100.0	44.9	38.4	16.0	12.2	33.4	8.3	16.3	17.1	17.2	5.2	14.1	0.5
100~299人	100.0	40.9	38.9	15.5	14.5	27.5	8.0	12.4	14.8	21.2	5.9	20.9	0.2
30~99人	100.0	43.3	36.3	16.0	12.9	26.0	7.1	6.5	12.0	23.4	4.2	19.7	0.6
5~29人	100.0	38.3	33.8	12.1	16.8	24.1	6.7	4.6	9.7	20.8	6.3	25.0	1.3
<b>現在の勤め先の就業形態</b>													
正社員	100.0	42.7	37.4	13.6	14.9	26.1	7.5	9.1	13.3	21.5	4.6	19.9	1.1
正社員以外	100.0	36.5	31.8	17.5	14.4	20.8	5.3	5.8	11.8	21.7	5.5	26.3	0.2

注: 1) 平成27年調査は、「安全や衛生等の職場環境がよいから」は調査していない。

表 21-2 性・年齢階級・最終学歴・事業所規模・現在の勤め先の就業形態、現在の勤め先を選んだ一番の理由別転職者割合

(単位: %) 令和2年

性・年齢階級・最終学歴・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	転職者計	現在の勤め先を選んだ理由(3つまでの複数回答)											不明
		仕事の内容・職種に満足がいくから	自分の技能・能力が活かせるから	地元だから(Uターンを含む)	賃金が高いから	労働条件(賃金以外)がよいから	安全や衛生等の職場環境がよいから <sup>1)</sup>	会社の規模・知名度のため	会社に将来性があるから	転職が少ない、通勤が便利だから	前の会社の紹介	その他	
<b>総数</b>	<b>100.0</b>	<b>18.8</b>	<b>18.3</b>	<b>6.0</b>	<b>7.0</b>	<b>13.5</b>	<b>1.9</b>	<b>2.3</b>	<b>4.4</b>	<b>9.3</b>	<b>4.1</b>	<b>13.4</b>	<b>0.0</b>
前回(平成27年)総数	100.0	21.6	19.4	7.3	5.3	12.8	...	2.5	4.9	7.4	3.2	13.8	0.5
男	100.0	17.7	21.7	6.4	6.7	11.2	1.7	3.0	5.1	7.8	5.0	12.4	0.0
女	100.0	20.3	13.7	5.5	7.5	16.6	2.3	1.3	3.3	11.3	2.9	14.9	-
15~19歳	100.0	1.7	2.6	-	-	2.2	4.7	0.2	-	3.6	-	85.1	-
20~24歳	100.0	22.8	13.3	9.9	5.9	10.7	1.7	6.4	5.9	9.2	0.6	13.6	-
25~29歳	100.0	24.8	12.3	6.7	12.1	14.5	2.3	2.8	4.6	6.6	3.3	9.9	0.0
30~34歳	100.0	19.4	12.1	5.5	7.7	23.0	3.4	1.7	4.2	13.0	0.9	9.0	0.0
35~39歳	100.0	17.4	20.1	5.7	6.7	20.4	3.7	1.4	5.1	5.1	4.0	9.9	0.1
40~44歳	100.0	16.0	19.4	3.7	6.5	10.3	0.9	3.2	8.4	7.9	4.9	16.1	0.0
45~49歳	100.0	18.7	17.8	5.2	10.5	11.5	1.1	2.0	2.5	11.1	4.2	13.5	-
50~54歳	100.0	18.7	21.0	6.5	3.5	8.8	1.6	0.6	2.5	16.3	6.7	13.3	-
55~59歳	100.0	14.9	31.0	4.7	5.3	9.3	0.6	2.4	1.8	6.5	8.5	13.5	0.1
60~64歳	100.0	11.7	33.3	4.2	0.5	5.8	0.8	1.1	1.5	11.7	7.6	21.6	-
65歳以上	100.0	18.5	20.2	12.8	2.6	5.0	-	-	2.1	4.8	6.6	26.8	-
<b>最終学歴</b>													
中学校	100.0	15.5	27.9	4.5	7.4	9.0	1.7	1.7	3.7	7.2	8.9	12.3	-
高等学校	100.0	14.2	17.3	6.2	8.1	13.3	2.3	3.4	3.7	9.7	3.3	18.0	0.0
専修学校(専門課程)	100.0	21.7	16.7	5.8	7.7	13.5	1.8	0.6	5.7	10.6	3.3	12.3	-
高専・短大	100.0	14.4	19.0	5.5	3.3	18.2	1.5	1.2	8.2	13.8	3.7	10.4	-
大学	100.0	23.5	18.5	6.3	6.5	13.2	1.9	2.3	3.3	7.6	4.6	10.5	0.0
大学院	100.0	24.0	23.6	6.4	10.7	10.0	0.6	1.5	3.9	4.1	1.9	12.8	0.6
<b>事業所規模</b>													
1,000人以上	100.0	27.4	20.0	6.1	7.0	12.1	1.1	3.1	5.7	3.3	4.3	9.8	-
300~999人	100.0	21.9	17.7	7.5	5.3	15.7	1.6	4.7	4.3	7.6	3.4	9.6	0.1
100~299人	100.0	18.4	19.0	7.9	6.1	15.4	3.1	2.3	4.6	6.7	4.1	12.1	0.0
30~99人	100.0	20.8	18.1	7.2	6.2	12.6	1.5	1.7	4.9	10.3	3.0	13.1	0.1
5~29人	100.0	16.5	18.2	4.6	8.1	13.0	1.9	2.0	3.9	10.4	4.8	15.2	0.0
<b>現在の勤め先の就業形態</b>													
正社員	100.0	20.7	17.9	5.9	6.9	13.7	2.0	2.7	4.3	10.0	3.2	11.5	0.0
正社員以外	100.0	13.2	21.9	7.9	7.5	10.0	1.7	1.6	6.2	9.0	3.9	16.8	-

注: 1) 平成27年調査は、「安全や衛生等の職場環境がよいから」は調査していない。

## (6) 現在の勤め先における満足度

転職者の現在の勤め先における満足度について、「満足」及び「やや満足」とする者の割合と「不満」及び「やや不満」とする者の割合の差であるD.I.(表22「満足」-「不満」)をみると、「職業生活全体」で42.0ポイント、男が46.5ポイント、女が35.9ポイントとなっている。「職業生活全体」を事業所規模別にみると、事業所規模が大きいほどD.I.が高くなっている。

満足度項目ごとにみると、全ての項目で「満足」が「不満」を上回っているが、「仕事内容・職種」が60.5ポイントと最も高く、「賃金」が19.5ポイントと最も低くなっている。(表22)

表22 現在の勤め先での満足度項目、性・事業所規模・現在の勤め先の就業形態、職業生活の満足度別転職者割合及び満足度D.I.

現在の勤め先での満足度項目： 職業生活全体											(単位：%) 令和2年
性・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	転職者計	満足			どちらでもない	不満	やや不満		不満	不明	D.I. (「満足」-「不満」) - (ポイント)
		満足	満足	やや満足			やや不満	不満			
総数	100.0	53.4	21.4	32.0	34.5	11.4	8.8	2.6	0.7	42.0	
男	100.0	56.4	22.3	34.0	32.8	9.9	7.2	2.7	0.9	46.5	
女	100.0	49.3	20.0	29.3	36.9	13.4	11.0	2.5	0.3	35.9	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	66.9	31.8	35.1	26.2	6.8	5.8	1.0	0.1	60.1	
300～999人	100.0	60.7	20.2	40.5	30.2	8.3	6.4	1.9	0.8	52.4	
100～299人	100.0	56.7	19.9	36.8	33.1	10.1	6.1	4.0	0.1	46.6	
30～99人	100.0	52.6	18.7	33.9	36.2	10.6	7.8	2.7	0.6	42.0	
5～29人	100.0	49.9	22.4	27.5	35.8	13.3	10.9	2.4	0.9	36.6	
現在の勤め先の就業形態											
正社員	100.0	54.2	21.4	32.8	34.3	10.8	7.6	3.2	0.8	43.4	
正社員以外	100.0	51.4	21.4	30.0	31.3	16.6	14.9	1.7	0.6	34.8	

現在の勤め先での満足度項目： 仕事内容・職種											(単位：%)
性・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	転職者計	満足			どちらでもない	不満	やや不満		不満	不明	D.I. (「満足」-「不満」) - (ポイント)
		満足	満足	やや満足			やや不満	不満			
総数	100.0	69.2	30.7	38.6	21.3	8.7	6.9	1.7	0.9	60.5	
男	100.0	72.0	31.7	40.3	20.6	6.4	4.6	1.8	1.0	65.6	
女	100.0	65.4	29.3	36.2	22.2	11.7	10.1	1.6	0.7	53.7	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	73.8	37.4	36.4	15.9	10.2	8.4	1.8	0.1	63.6	
300～999人	100.0	73.2	29.3	43.9	17.4	8.0	6.4	1.6	1.4	65.2	
100～299人	100.0	68.5	29.7	38.8	23.3	7.7	5.7	2.0	0.5	60.8	
30～99人	100.0	69.3	28.5	40.8	22.8	7.3	5.5	1.8	0.5	62.0	
5～29人	100.0	68.1	31.8	36.4	21.2	9.6	8.0	1.6	1.1	58.5	
現在の勤め先の就業形態											
正社員	100.0	69.5	30.7	38.8	20.6	8.9	6.9	2.0	0.9	60.6	
正社員以外	100.0	64.0	25.4	38.6	25.8	9.1	7.6	1.5	1.1	54.9	

現在の勤め先での満足度項目： 賃金											(単位：%)
性・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	転職者計	満足			どちらでもない	不満	やや不満		不満	不明	D.I. (「満足」-「不満」) - (ポイント)
		満足	満足	やや満足			やや不満	不満			
総数	100.0	46.6	15.7	30.9	25.5	27.1	18.2	9.0	0.7	19.5	
男	100.0	48.0	17.0	31.0	26.0	25.1	15.3	9.8	0.9	22.9	
女	100.0	44.7	14.0	30.7	25.0	29.9	22.1	7.8	0.5	14.8	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	58.8	28.1	30.7	18.4	22.7	15.7	7.1	0.1	36.1	
300～999人	100.0	49.5	16.2	33.3	22.1	27.6	19.0	8.7	0.8	21.9	
100～299人	100.0	46.1	14.8	31.4	26.0	27.8	18.3	9.5	0.1	18.3	
30～99人	100.0	47.0	15.0	32.1	22.1	30.2	20.8	9.5	0.6	16.8	
5～29人	100.0	44.8	15.2	29.6	28.5	25.7	16.9	8.8	1.0	19.1	
現在の勤め先の就業形態											
正社員	100.0	48.0	16.9	31.1	24.7	26.5	17.2	9.3	0.8	21.5	
正社員以外	100.0	39.4	12.4	26.9	28.4	31.1	20.4	10.8	1.1	8.3	



現在の勤め先での満足度項目： 労働時間・休日・休暇 (単位：%)

性・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	転職者計	満足			どちらでもない	不満足	やや不満		不満	不明	D.I. (「満足」-「不満足」) - (ポイント)
		満足	満足	やや満足			やや不満	不満			
総数	100.0	62.3	34.6	27.7	20.7	16.3	11.7	4.6	0.7	46.0	
男	100.0	65.9	36.9	29.0	20.4	12.8	8.4	4.4	1.0	53.1	
女	100.0	57.5	31.5	26.0	21.1	21.0	16.0	5.0	0.4	36.5	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	71.7	36.6	35.1	15.6	12.6	10.2	2.4	0.1	59.1	
300～999人	100.0	65.8	36.8	29.0	19.5	13.3	9.2	4.1	1.4	52.5	
100～299人	100.0	64.6	33.0	31.6	20.2	15.1	11.2	3.9	0.1	49.5	
30～99人	100.0	62.1	33.7	28.4	20.4	16.9	11.7	5.3	0.5	45.2	
5～29人	100.0	60.1	34.9	25.2	21.7	17.3	12.4	4.9	0.9	42.8	
現在の勤め先の就業形態											
正社員	100.0	63.0	34.7	28.3	19.9	16.2	11.4	4.8	0.8	46.8	
正社員以外	100.0	55.4	29.6	25.8	24.7	19.1	13.4	5.7	0.7	36.3	

現在の勤め先での満足度項目： 福利厚生 (単位：%)

性・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	転職者計	満足			どちらでもない	不満足	やや不満		不満	不明	D.I. (「満足」-「不満足」) - (ポイント)
		満足	満足	やや満足			やや不満	不満			
総数	100.0	53.2	25.6	27.6	35.2	10.7	6.8	3.9	0.9	42.5	
男	100.0	55.6	26.0	29.7	32.4	11.0	7.5	3.5	1.0	44.6	
女	100.0	49.9	25.0	24.8	39.0	10.4	5.9	4.5	0.7	39.5	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	68.2	36.7	31.5	22.4	9.3	7.4	2.0	0.1	58.9	
300～999人	100.0	59.0	30.3	28.7	31.6	8.6	6.3	2.4	0.8	50.4	
100～299人	100.0	54.8	24.9	29.9	33.8	11.3	7.6	3.7	0.1	43.5	
30～99人	100.0	55.1	25.4	29.7	31.4	12.5	9.0	3.5	1.0	42.6	
5～29人	100.0	49.1	23.8	25.3	39.5	10.3	5.6	4.7	1.2	38.8	
現在の勤め先の就業形態											
正社員	100.0	55.6	27.5	28.1	31.9	11.5	7.3	4.2	1.1	44.1	
正社員以外	100.0	46.1	19.3	26.8	45.0	8.2	5.3	2.9	0.7	37.9	

現在の勤め先での満足度項目： 安全や衛生等の職場環境 (単位：%)

性・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	転職者計	満足			どちらでもない	不満足	やや不満		不満	不明	D.I. (「満足」-「不満足」) - (ポイント)
		満足	満足	やや満足			やや不満	不満			
総数	100.0	59.6	29.0	30.6	28.3	11.3	8.3	2.9	0.8	48.3	
男	100.0	61.1	29.8	31.3	26.8	11.1	7.5	3.6	1.0	50.0	
女	100.0	57.6	27.9	29.7	30.4	11.5	9.5	2.0	0.5	46.1	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	72.3	41.6	30.6	16.9	10.7	8.8	1.9	0.1	61.6	
300～999人	100.0	63.8	32.5	31.3	24.3	11.1	9.5	1.5	0.9	52.7	
100～299人	100.0	61.3	26.9	34.4	27.6	10.8	7.9	2.9	0.3	50.5	
30～99人	100.0	60.1	25.7	34.4	27.3	11.9	8.8	3.1	0.8	48.2	
5～29人	100.0	56.8	29.4	27.5	30.9	11.2	7.9	3.3	1.0	45.6	
現在の勤め先の就業形態											
正社員	100.0	60.2	29.5	30.7	27.1	11.8	8.2	3.6	0.8	48.4	
正社員以外	100.0	54.6	21.3	33.4	33.0	11.1	9.6	1.5	1.2	43.5	

現在の勤め先での満足度項目： 役職 (単位：%)

性・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	転職者計	満足			どちらでもない	不満足	やや不満		不満	不明	D.I. (「満足」-「不満足」) - (ポイント)
		満足	満足	やや満足			やや不満	不満			
総数	100.0	34.7	19.4	15.2	58.8	5.1	3.1	2.1	1.4	29.6	
男	100.0	36.2	18.3	17.9	56.8	5.4	3.3	2.1	1.6	30.8	
女	100.0	32.6	21.0	11.6	61.5	4.8	2.7	2.0	1.1	27.8	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	45.5	27.9	17.7	49.9	4.5	3.8	0.7	0.1	41.0	
300～999人	100.0	36.7	20.6	16.1	55.7	6.7	4.8	1.9	0.9	30.0	
100～299人	100.0	33.7	18.7	15.0	58.4	6.6	4.4	2.2	1.3	27.1	
30～99人	100.0	32.6	18.7	13.9	61.2	5.0	3.2	1.8	1.3	27.6	
5～29人	100.0	34.6	19.0	15.6	59.2	4.5	2.2	2.3	1.7	30.1	
現在の勤め先の就業形態											
正社員	100.0	35.3	20.1	15.2	57.5	6.0	3.5	2.5	1.2	29.3	
正社員以外	100.0	33.6	16.4	17.2	60.3	3.6	1.9	1.7	2.5	30.0	

## 現在の勤め先での満足度項目：人間関係

(単位：%)

性・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	転職者計	満足			どちらでもない	不満足	やや不満		不満	不明	D.I. (「満足」-「不満足」) - (ポイント)
		満足	やや満足	満足			やや不満				
総 数	100.0	59.7	29.9	29.7	25.3	14.2	10.5	3.7	0.8	45.5	
男	100.0	62.6	31.5	31.1	25.2	11.0	7.1	4.0	1.2	51.6	
女	100.0	55.6	27.7	27.9	25.6	18.5	15.0	3.4	0.4	37.1	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	64.1	32.4	31.7	26.0	9.6	7.3	2.4	0.2	54.5	
300～999人	100.0	62.4	27.6	34.8	24.5	12.2	8.5	3.7	0.9	50.2	
100～299人	100.0	58.6	28.6	30.0	26.9	14.1	9.7	4.4	0.3	44.5	
30～99人	100.0	59.4	27.7	31.6	24.8	15.2	10.1	5.1	0.7	44.2	
5～29人	100.0	59.1	31.6	27.5	25.2	14.6	11.6	3.0	1.1	44.5	
現在の勤め先の就業形態											
正社員	100.0	60.9	31.4	29.5	24.3	14.0	9.7	4.2	0.9	46.9	
正社員以外	100.0	53.5	23.6	30.0	31.1	14.3	11.5	2.8	1.1	39.2	

## 現在の勤め先での満足度項目：通勤の便

(単位：%)

性・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	転職者計	満足			どちらでもない	不満足	やや不満		不満	不明	D.I. (「満足」-「不満足」) - (ポイント)
		満足	やや満足	満足			やや不満				
総 数	100.0	69.0	40.4	28.6	19.2	11.1	9.0	2.1	0.7	57.9	
男	100.0	67.7	39.7	28.0	20.3	11.0	8.7	2.3	1.0	56.7	
女	100.0	70.8	41.3	29.5	17.6	11.2	9.5	1.7	0.3	59.6	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	69.9	34.1	35.8	16.0	13.8	11.8	2.0	0.3	56.1	
300～999人	100.0	61.9	34.8	27.1	22.2	15.0	12.0	3.0	0.8	46.9	
100～299人	100.0	66.0	37.9	28.2	21.5	12.4	10.1	2.2	0.1	53.6	
30～99人	100.0	69.8	40.9	28.8	17.7	11.8	9.4	2.4	0.8	58.0	
5～29人	100.0	71.0	42.7	28.4	18.9	9.2	7.5	1.7	0.9	61.8	
現在の勤め先の就業形態											
正社員	100.0	67.2	40.4	26.7	20.0	12.0	9.7	2.4	0.8	55.2	
正社員以外	100.0	75.9	42.8	33.1	15.1	8.2	6.7	1.5	0.8	67.7	

## 現在の勤め先での満足度項目：会社の規模・知名度

(単位：%)

性・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	転職者計	満足			どちらでもない	不満足	やや不満		不満	不明	D.I. (「満足」-「不満足」) - (ポイント)
		満足	やや満足	満足			やや不満				
総 数	100.0	53.4	28.1	25.2	40.9	5.0	3.3	1.6	0.8	48.4	
男	100.0	55.5	28.1	27.4	38.2	5.3	3.3	1.9	1.1	50.2	
女	100.0	50.5	28.2	22.3	44.6	4.5	3.3	1.2	0.3	46.0	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	81.5	49.1	32.4	16.7	1.7	1.7	-	0.1	79.8	
300～999人	100.0	67.1	35.2	31.9	29.5	2.3	2.2	0.2	1.0	64.8	
100～299人	100.0	56.8	29.6	27.2	39.7	3.4	2.7	0.7	0.1	53.4	
30～99人	100.0	54.9	26.8	28.2	38.8	5.6	3.2	2.3	0.7	49.3	
5～29人	100.0	46.1	25.0	21.1	47.0	6.0	4.0	2.0	1.0	40.1	
現在の勤め先の就業形態											
正社員	100.0	52.8	27.6	25.2	40.6	5.7	3.6	2.1	0.9	47.1	
正社員以外	100.0	54.8	29.4	25.4	41.6	2.8	2.0	0.9	0.8	52.0	

## 現在の勤め先での満足度項目：会社の将来性

(単位：%)

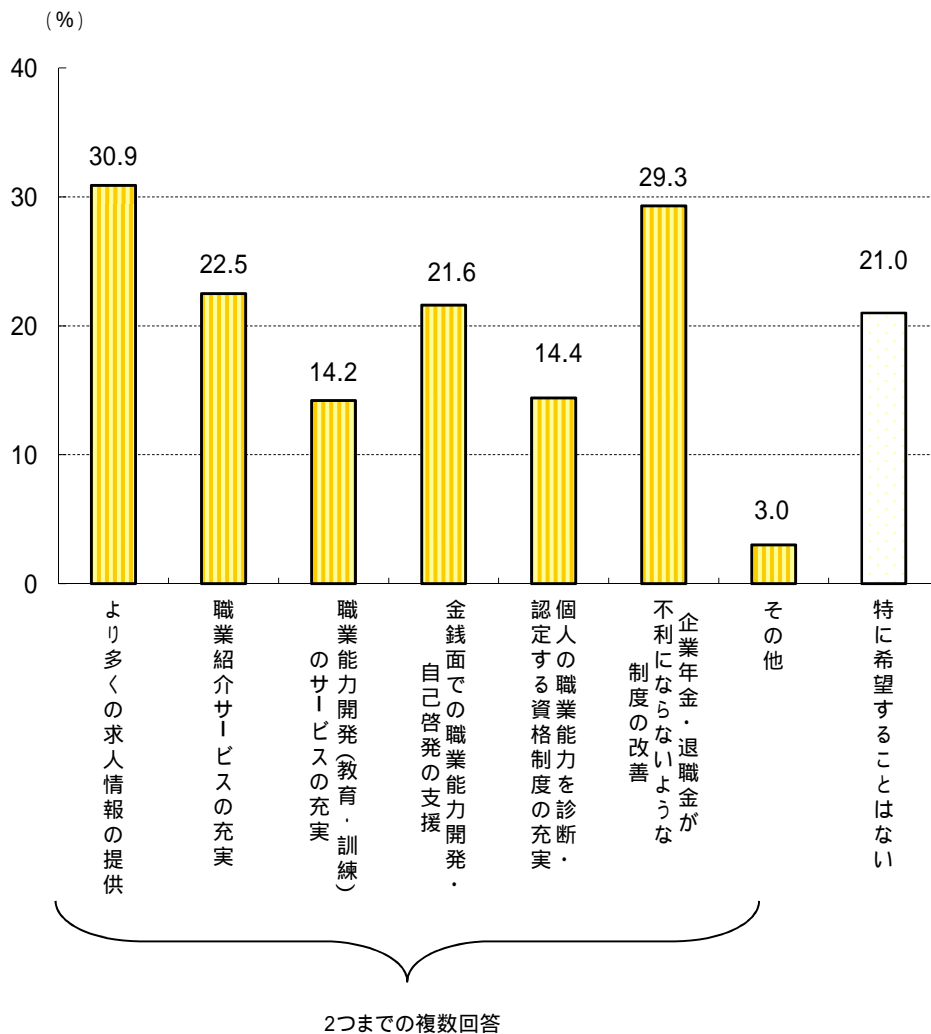
性・事業所規模・現在の勤め先の就業形態	転職者計	満足			どちらでもない	不満足	やや不満		不満	不明	D.I. (「満足」-「不満足」) - (ポイント)
		満足	やや満足	満足			やや不満				
総 数	100.0	49.0	23.2	25.8	37.1	13.2	9.4	3.9	0.7	35.8	
男	100.0	51.7	24.1	27.6	33.7	13.5	9.6	3.9	1.0	38.2	
女	100.0	45.2	22.0	23.2	41.6	12.8	9.0	3.9	0.3	32.4	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	69.3	36.9	32.4	23.1	7.3	5.6	1.7	0.3	62.0	
300～999人	100.0	57.4	25.7	31.7	32.5	9.3	8.2	1.1	0.8	48.1	
100～299人	100.0	51.6	22.7	28.9	37.7	10.6	7.4	3.2	0.1	41.0	
30～99人	100.0	49.6	20.5	29.2	36.5	13.3	9.6	3.6	0.6	36.3	
5～29人	100.0	44.2	23.0	21.2	39.4	15.4	10.4	5.0	1.0	28.8	
現在の勤め先の就業形態											
正社員	100.0	49.0	22.5	26.5	35.6	14.6	10.5	4.1	0.8	34.4	
正社員以外	100.0	48.8	25.2	23.6	38.8	11.8	8.1	3.7	0.7	37.0	

#### 4 今後の希望等について

##### (1) 転職支援に関する行政への要望

転職支援に関する行政への要望（2つまでの複数回答）をみると、「より多くの求人情報の提供」が30.9%で最も高く、次いで「企業年金・退職金が不利にならないような制度の改善」が29.3%、「職業紹介サービスの充実」が22.5%となっている（図3）。

図3 転職支援に関する行政への要望別転職者割合  
(全転職者 = 100%) 令和2年



## (2) 今後の転職希望

転職者について、今後の転職希望をみると、「今の職場で今後も働きたい」が52.7%、「わからない」が24.9%、「機会があれば転職したい」が21.0%となっている。

年齢階級別にみると、「機会があれば転職したい」は「15～19歳」が37.5%、「30～34歳」が25.7%、「40～44歳」が25.6%、「50～54歳」が25.5%と他の年齢階級に比べて高くなっている。(表23)

表23 性・年齢階級・事業所規模・現在の勤め先の就業形態、今後の転職希望別転職者割合

(単位：%) 令和2年

性・年齢階級・ 事業所規模・ 現在の勤め先の 就業形態	転職者計	今後の転職希望			
		今の職場で 今後も働きたい	機会があれば転職したい	わからない	不明
<b>総数</b>	100.0	52.7	21.0	24.9	1.4
前回(平成27年)総数	100.0	56.0	17.6	24.9	1.5
男	100.0	57.4	17.4	23.9	1.4
女	100.0	46.2	25.9	26.4	1.4
15～19歳	100.0	8.0	37.5	54.4	-
20～24歳	100.0	60.6	14.7	23.9	0.9
25～29歳	100.0	52.8	22.6	24.4	0.2
30～34歳	100.0	48.6	25.7	25.2	0.5
35～39歳	100.0	50.2	17.7	29.5	2.6
40～44歳	100.0	46.2	25.6	26.7	1.5
45～49歳	100.0	52.2	20.3	26.7	0.8
50～54歳	100.0	52.5	25.5	20.5	1.4
55～59歳	100.0	59.0	19.1	18.0	3.8
60～64歳	100.0	60.7	15.0	21.7	2.6
65歳以上	100.0	66.2	5.0	26.0	2.8
<b>事業所規模</b>					
1,000人以上	100.0	63.1	17.5	18.9	0.4
300～999人	100.0	58.8	15.9	23.3	2.1
100～299人	100.0	55.6	18.6	24.5	1.3
30～99人	100.0	53.6	20.3	25.0	1.0
5～29人	100.0	49.0	23.5	25.9	1.6
<b>現在の勤め先の 就業形態</b>					
正社員	100.0	54.8	19.9	24.1	1.2
正社員以外	100.0	47.0	25.3	26.6	1.0